

平成25年度
外部評価報告書

平成26年5月

北海道情報大学

目 次

はじめに	1
I 外部評価の実施	3
1 北海道情報大学外部評価に関する実施要項	5
2 北海道情報大学外部評価委員会委員名簿	6
3 北海道情報大学外部評価に関する実施要領	7
II 外部評価の実施状況	9
1 実施経過	11
2 自己点検評価報告書 —平成25年度版—	12
3 書面評価	13
(1)書面評価に伴う関係資料一覧	
(2)外部評価委員会委員からの書面評価に基づく意見、質問(基準毎)及び 質問、意見に対する大学からの回答	
4 訪問調査	51
(1)実施状況	
(2)北海道情報大学出席者名簿	
(3)学長挨拶、北海道情報大学の現状と今後の目指す方向の説明	
(4)質疑応答及び意見交換	
(5)講評	
III 外部評価の結果と提言	65
基準別及び全体を通しての評価結果と提言	67
謝辞	79

はじめに

北海道情報大学は、情報化社会の黎明期に我が国の情報教育の先駆けとなった北海道電子計算機専門学校を前身とし、1989年という早い時期に開学した情報教育に特化した大学として知られています。このたび、外部評価システムの発足に当たり、他の2名の方々と共に外部評価委員に任命され、改めて責任の重さを痛感しています。

日本の大学を取り巻く環境は急激に変化して「大学評価の時代」が到来したと言われています。貨幣の導入やコンピュータの出現と同じように、「評価」は高等教育の発展において必然的なことで、後戻りはできません。評価文化に馴染み、評価文化を利用して発展することが唯一の生き残りの道になります。

ただし日本語の「評価」という言葉はあいまいで、すでにいくつかの混乱を引き起こしています。少なくとも、1) 質保証のための評価つまりア krediteーションと2) 業績の評価すなわちアカウントビリティーの2つはきちんと区別しなければならないと思います。

ア krediteーションは、教育の質のボトムラインを扱うもので、学位や資格を与える際の根拠になります。この評価では、いくら費用がかかるかは原理的に問題とされません。ボトムラインは必ずクリアされなければならないからです。一方、アカウントビリティーは、大まかに言うと、投入された資源に見合った業績を上げているかどうかを問うもので、国公立を問わず「公費」に見合った活動がなされているかどうか問題とされます。従ってこの評価においては費用対効果が重視され、大学の活動をどちらかと言えば経営的視点から見ることになります。

私自身は、ア krediteーションは認証評価機関が担当し、外部評価委員はアカウントビリティーを担当するという役割分担があると思っています。今回の外部評価の過程でもこのことを何度か指摘しました。外部評価委員の間で擦り合わせは行っていませんでしたが、3人の外部評価委員がこの認識を共有していたことは、評価の過程や評価の結果からもうかがわれます。全体として整合性のある結論が得られたかどうかを知るにはさらに検証が必要ですが、外部評価の第一歩は踏み出せたのではないかと考えています。

貴学のさらなる発展のために、この評価結果を有効にご活用されることを切に希望しています。

外部評価委員を代表して
小笠原 正明

I 外部評価の実施

1 北海道情報大学外部評価に関する実施要項

平成26年1月27日 北海道情報大学点検評価委員会決定

(目的)

第1条 この要項は、北海道情報大学中期目標・中期計画（平成23年3月24日学校法人電子開発学園理事会決定）に基づき、北海道情報大学（以下「本学」という。）が行う自己点検評価の結果に基づき行われる学外有識者による検証（以下「外部評価」という。）について必要な事項を定め、もって本学の教育研究水準の向上に資することを目的とする。

(定義)

第2条 この要項で「学外有識者」とは、大学に関し広くかつ高い識見を有するとともに、本学の教育、研究、社会貢献等に造詣の深い者をいう。

(実施等)

第3条 外部評価は、北海道情報大学点検評価委員会（以下「点検評価委員会」という。）が自己点検評価の結果について、外部評価の実施が必要と認めた場合に実施する。

(外部評価委員会)

第4条 外部評価を実施するため、学外有識者で組織する外部評価委員会を置く。

2 外部評価委員会委員の委嘱は、点検評価委員会の推薦に基づき、学長が行う。

3 外部評価委員会委員の任期は、外部評価委員会による報告が行われるまでとする。

4 外部評価委員会に委員長を置き、委員の互選により選出する。

(評価結果の公表等)

第5条 外部評価委員会は、外部評価の結果について、学長に報告するものとする。

2 点検評価委員会は、外部評価の結果について、速やかに学内外に公表するものとする。

3 学長は、外部評価の結果に基づき、改善が必要と判断する事項がある場合は、速やかにその方策を講ずるものとする。

(雑則)

第6条 この要項に定めるもののほか、外部評価に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要項は、平成26年1月27日から実施し、平成25年11月18日から適用する。

2 北海道情報大学外部評価委員会委員名簿

委員・委員長 小笠原 正明 氏 北海道大学名誉教授
大学教育学会会長

委員 大場 善次郎 氏 東洋大学総合情報学部教授
東京大学名誉教授

委員 明神 知 氏 (株)オージス総研 エグゼクティブフェロー
ビジネス イノベーションセンター長

3 北海道情報大学外部評価に関する実施要領

平成 25 年 11 月 18 日 北海道情報大学点検評価委員会決定

【外部評価実施に関する経緯】

外部評価の実施については、平成 23 年 3 月の理事会で「北海道情報大学中期目標・中期計画・平成 23 年度計画」（中期目標期間 平成 23 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日）を策定・決定している。

この中で、評価の充実に関する目標として、「自己点検評価書に基づき、本学独自の外部評価を実施し、評価結果を公表する。」という目標を掲げ、この目標を具現化するための中期計画として「自己点検評価報告書に基づく外部評価を実施する。」という計画を策定している。

この計画に基づき、平成 23 年度及び平成 24 年度の年度計画では、「外部評価の在り方について検討する。」こととし、両年度において検討を進めた。

平成 25 年度計画では「外部評価の在り方について検討し、決定する。」することとし、点検評価委員会で検討を進めた結果、平成 23 年度及び平成 24 年度の自己点検評価報告書をもって、外部評価を実施することを決定し、外部評価委員を選考し、受諾を得た。

【外部評価の基本方針】

- 1 今回実施の外部評価は、今年度実施した公益財団法人日本高等教育評価機構の大学機関別評価の大学評価基準に基づく平成 23 年度及び平成 24 年度の自己点検評価の結果について、本学で選定した学外有識者の評価を受けることにより実施する。
- 2 外部評価は、「書面評価」、「訪問調査」、「評価結果のまとめ」により実施する。
- 3 外部評価により指摘された事項、課題については、改善策を検討の上、教育研究の質的向上を図るとともに大学運営の改善に反映させる。
- 4 外部評価結果は、学内外に公表する。

【外部評価の実施体制】

外部評価の実施に当たっては、外部評価委員会を設置することとし、外部評価委員は、以下の 3 名に委嘱する。

北海道大学名誉教授 小笠原 正明 氏

東洋大学総合情報学部教授 大場 善次郎 氏

(株)オーグス総研 エグゼクティブフェロー ビジネスイノベーションセンター長 明神 知氏

【外部評価の実施方法】

外部評価は、「自己点検評価報告書—平成 25 年度版—」の「書面評価」、大学関係者との意見交換等による「訪問調査」及び「評価結果のまとめ」の 3 段階により実施する。

① 書面評価

- ・「自己点検評価報告書—平成 25 年度版—」、関連資料、「書面評価に基づく意見書」等（以下「評価資料」という。）を外部評価委員に送付する。
- ・外部評価委員は、評価資料により評価を行い、「書面評価に基づく意見書」（事前評価

書) 及び訪問調査時における質問事項を作成し、訪問調査前に大学に送付する。

② 訪問調査

- ・大学関係者から大学の現状、今後の目指す方向について説明を行い、外部評価委員の理解を得る。
- ・訪問調査前に大学に送付された「書面評価に基づく意見書」(事前評価書) 及び訪問調査時における質問事項をもとに、大学側から説明を行い、意見交換を行う。
- ・訪問調査時における本学出席者は、事務連絡会議の構成員とする。
- ・外部評価委員は、書面評価及び訪問調査を通じての講評を行う。

③ 評価結果のまとめ

- ・外部評価委員は、書面評価及び訪問調査を通じての外部評価意見書(優れている点、改善を要する点・提言等)を大学に提出する。
- ・大学で訪問調査における意見交換、講評を取りまとめ、外部評価報告書(案)を作成し、外部評価委員に送付する。
- ・外部評価委員は、外部評価報告書(案)の内容を確認し、修正等の意見を提出する。
- ・大学は、上記の修正等の意見を踏まえ、必要な修正を行い、「まえがき」「あとがき」を加え、「外部評価報告書」を作成し、公表する。

④ 外部評価スケジュール

9月30日(月)	点検評価委員会
	・外部評価委員の選出 → 外部評価委員依頼
11月18日(月)	点検評価委員会
	・自己点検評価報告書(最終まとめ)
12月上旬	自己点検評価報告書作成
	外部評価委員への自己点検評価報告書の送付、意見書等の提出依頼 〔外部評価委員による書面評価〕
12月下旬	訪問調査日程及び訪問調査実施要項決定
1月中旬	外部評価委員会からの「書面評価に基づく意見書」(事前評価書) 及び訪問調査時における質問事項の提出
2月18日(火)	外部評価委員会
19日(水)	外部評価委員による実地評価(本学において質疑、意見交換)
	外部評価委員会
	外部評価結果の取りまとめ、講評
3月末	外部評価委員による評価結果意見書提出
4月	外部評価報告書の作成
5月	外部評価報告書の印刷、公表

【外部評価結果に基づく改善】

平成26年度点検評価委員会において、外部評価を受けて改善すべき事項を決定し、具体的な改善に着手する。

Ⅱ 外部評価の実施状況

1 実施経過

本学が平成 25 年度に実施した、外部評価の経過は、次のとおりである。

日 程	事 項	担 当
平成 25 年 7 月 8 日	自己点検評価の実施、自己点検評価報告書の作成、外部評価の実施の決定	点検評価委員会
平成 25 年 7 月 8 日 ～ 平成 25 年 9 月 9 日	自己点検評価作業、自己点検評価報告書の原案作成	担当部局
平成 25 年 9 月 30 日	自己点検評価報告書（第 1 次案）の検討 外部評価委員の選出	点検評価委員会
	外部評価委員会委員依頼	
平成 25 年 10 月 28 日	自己点検評価報告書（第 2 次案）の検討 外部評価実施方法の検討	点検評価委員会
平成 25 年 11 月 18 日	自己点検評価報告書の決定 外部評価実施要領の決定	点検評価委員会
平成 25 年 12 月	自己点検評価報告書の作成、印刷	
平成 25 年 12 月 16 日	外部評価における訪問調査実施要領の決定	点検評価委員会
平成 25 年 12 月 24 日	外部評価委員への自己点検評価報告書及び関係資料の送付、意見書等の提出依頼	
平成 25 年 12 月 25 日 ～ 平成 26 年 1 月 21 日	外部評価委員による書面評価	外部評価委員
平成 26 年 1 月 19 日	自己点検評価報告書の他大学等関係者に送付	
平成 26 年 1 月 21 日	外部評価委員による書面評価に基づく質問事項、意見書及び訪問調査時における確認事項の提出	外部評価委員
平成 26 年 1 月 24 日 ～ 平成 26 年 1 月 30 日	外部評価委員からの訪問調査前に求める資料の作成	担当部局
平成 26 年 1 月 24 日 ～ 平成 26 年 2 月 5 日	外部評価委員からの書面評価に基づく質問事項等への大学からの回答作成	担当部局
平成 26 年 1 月 27 日	外部評価実施要項の決定	点検評価委員会
平成 26 年 1 月 31 日	外部評価委員による訪問調査前に求める資料の送付	
平成 26 年 2 月 18 日	外部評価委員会委員長の選出	外部評価委員会
平成 26 年 2 月 19 日	外部評価委員による訪問調査	外部評価委員
平成 26 年 3 月 6 日	書面評価及び訪問調査を通じての外部評価意見書の提出依頼	
平成 26 年 4 月 14 日	外部評価委員からの外部評価意見書の提出	外部評価委員

平成 26 年 5 月 19 日 ～	外部評価報告書の作成 外部評価の結果と提言に基づく改善点・方向性の検討	点検評価委員会
平成 26 年 6 月	外部評価報告書の印刷、公表	

2 自己点検評価報告書—平成 25 年度版—

自己点検評価報告書は、基準ごとに担当を決めて平成 25 年 7 月から作成作業に取りかかり、日本高等教育評価機構が定める認証評価の「評価基準」の基準項目である基準項目 1 から 4 ままでと大学の使命・目的に合致した基準として設定した基準 A、B、C (※) ごとに、評価の視点、留意事項に基づき自己判定を行い、それぞれ判定の理由、改善向上策及び自己評価としてまとめ、全体として 111 ページの報告書として平成 25 年 11 月 18 日の点検評価委員会で決定した。

なお、「自己点検評価報告書—平成 25 年度版—」の構成は、点検評価委員会で今回の外部評価の在り方を検討した結果、平成 28 年度の認証評価受審の準備を兼ねる観点もあり、本学が認証評価を受審している公益財団法人日本高等教育評価機構の大学機関別認証評価の評価基準が平成 24 年度から改正（11 基準を 4 基準に整理、新たに大学独自基準を設定）されたことから、改正後の認証評価のスキームに対応して作成した。

「自己点検評価報告書—平成 25 年度版—」は、別途冊子形態で作成してあるため、本報告書での掲載は省略する。

- ※ 1. 使命・目的等、2. 学習と教授基準、3. 経営・管理と財務、4. 自己点検・評価、
A. 国際交流連携、B. 地域社会との連携、C. ICT を活用した FD 活動の推進



3 書面評価

外部評価委員による書面評価を依頼するに際して、送付した資料は次のとおりである。

(1) 書面評価に伴う関係資料送付一覧

- 1 北海道情報大学外部評価実施要領
- 2 外部評価における訪問調査実施要領
- 3 北海道情報大学自己評価報告書（冊子）
（報告書添付資料）
 - ① 北海道情報大学学則
 - ② 北海道情報大学通信教育部規程
 - ③ 北海道情報大学大学院学則
 - ④ 北海道情報大学における教育研究上の目的に関する規程
 - ⑤ 中期目標・中期計画・平成 23 年度末評価
 - ⑥ 中期目標・中期計画・平成 24 年度末評価
- 4 日本高等教育評価機構が定める認証評価の「評価基準」の基準項目、評価の視点、留意事項
- 5 平成 23 年度・平成 24 年度北海道情報大学概要（冊子）
- 6 2013 大学案内
- 7 2013 大学院案内
- 8 2013 求人の栞（冊子）
- 9 平成 24 年度講義概要（経営情報学部、情報メディア学部）
- 10 平成 24 年度講義概要（通信教育部）
- 11 平成 24 年度学生便覧・講義概要（大学院）
- 12 平成 24 年度学生便覧（学部）
- 13 平成 24 年度学生便覧（通信教育部）
- 14 北海道情報大学 HP の公開情報一覧
- 15 教育学術新聞（平成 25 年 6 月 19 日）記事「改革の現場 北海道情報大学」
- 16 北海道情報大学 FD ニュースレター9 号（2011.10 発行）10 号（2012.3 発行）11 号（2012.10 発行）12 号（2013.3 発行）（冊子）
- 17 北海道情報大学学内報ななかまど 57 号（2013.4.1 発行）58 号（2013.8.1 発行）
- 18 外部評価に伴う書面評価に基づく質問事項、意見書及び依頼事項の書式

このほかに、各委員から、書面評価の結果、訪問調査前に求める資料についての申し出があり、対応資料を送付した。

訪問調査前に求める資料は、次ページ以降の「外部評価委員会委員からの書面評価に基づく意見、質問（基準毎）及び質問、意見に対する大学からの回答」の依頼事項「訪問調査前に求める資料」に記載してある。

(2) 外部評価委員会委員からの書面評価に基づく意見、質問(基準毎)及び質問、意見に対する大学からの回答

ここに掲載する内容は、外部評価委員が本学の自己点検評価報告書及び関係資料について分析、調査により書面評価を行い、基準毎に意見書及び訪問調査における質問等が事前に提出され、その質問等及び質問等に対する大学からの回答書をまとめたものである。

外部評価に伴う書面評価に基づく質問事項、意見書に対する本学からの回答

(外部評価委員の氏名の記載順は 50 音順)

基準 1 【使命・目的等】について

書面質問事項

【大場 善次郎外部評価委員】

1. 学生への周知の「ビギナーズセミナーⅠ」等の受講後、学生の学問への取組みや学生生活の変化について
2. 企業の国際化・海外シフトが進む中、教育・研究への反映と海外動向調査について

【小笠原 正明外部評価委員】

3. 「生涯にわたって自ら主体的に学ぶ力を育成する自己啓発教育」を教育目的の最初に掲げている理由、またそれを保証する仕組み（カリキュラムや教育方法）を説明して欲しい。

【明神 知外部評価委員】

4. 貴学の個性・特色を生かして、特徴ある「大学ランキング」で日本一あるいは世界一を獲得するという目標を設定するとしたら、その評価基準としてはどのようなものが想定されますか？
5. 使命や目的は観念的、抽象的な言葉で一方向的な周知だけでは達成は困難であると考えます。役員や教職員、学生のどのような具体的行動をもって貴学の使命・目的が達成されたと判断されているか？その具体例があれば教えてください。

【回答】

1. 「ビギナーズセミナーⅠ」、「ビギナーズセミナーⅡ」は 2003 年度から開講した 1 年生の必修科目です。これらを開講する数年前から、本学入学者の学力低下とともに留年・退学率が著しく増加しつつありました。このような背景から、これらの科目はクラス担任が担当することとし、生活指導や全般的な出席指導もこの科目の重要な側面となっています。「ビギナーズセミナーⅠ」、「ビギナーズセミナーⅡ」開講後 3 年間の調査では、増加傾向にあった留年・退学率が頭打ちになり、若干の低下傾向を示しました。その後の調査は行っていませんが、これらの科目は、学生の大学への親和性を高める効果があると考えています。
2. 知識基盤社会への移行と、グローバル社会への対応は本学でも重要な課題です。本学では、アメリカ・LWIT、中国・南京大学への語学研修にとどまらず、タイ王国・RMUTT との学生相互訪問ワークショップにより、グローバル人材育成に着手しています。また、ASEAN で 2015 年から開始される経済統合と高等教育の学生流動化など海外の動向も注視しています。
3. 21 世紀は「知識基盤社会」であるといわれています。グローバル化が一層進む中で、競争と技術革新が絶え間なく生まれる社会であり、性別や年齢を問わず参画することが促進される社会であるといわれています。知識の進展は速く、旧来のパラダイムの転換を伴うことが多くなるとも言われています。したがって、生涯にわたって学び続けていくことのできる力が何よりも基盤になるとの考えによります。

カリキュラム編成に関しては、建学の理念、本学の使命・目標、教育目的等から「育成すべき人材像とコンピテンシー（知識、スキル）」を明らかにし、コンピテンシーに基づくカリキュラム編

成となっております（平成 23 年度）。

教育方法に関しては、受け身ではなく積極的に学びに参加する姿勢を育むためにゼミナールをはじめ、参加型授業、PBL 型授業の導入、各種学内コンテスト、自主ゼミを実施しています。また、eラーニングの活用、クリッカーの導入、アクティブラーニング手法の研修会の開催、卒業研究の手引きの作成、講義内コミュニケーションツールの試作などに取り組んできました。平成 25 年度からは「主体的学びに導くための ICT 環境構築モデルの開発」プロジェクトに取り組んでいます。

4. 本学の個性・特色を生かしたものとしては、「主体的学びに導く ICT 学習環境」があり、それらを学生が利活用することで「入学時からの成長度（コンピテンシーの達成状況）」が、その評価尺度として考えられます。
5. 学生に対しては、カリキュラム編成と ICT を活用した学習環境の提供により図っています。本学のカリキュラムは、建学の理念、本学の使命・目標、教育目的等から「育成すべき人材像とコンピテンシー（知識、スキル）」を明らかにし、コンピテンシーに基づくカリキュラム編成となっております（平成 23 年度）。そして、個々の学生のラーニングアウトカムは、「コンピテンシーの達成状況（Web サイト）」で確認できます。役員レベルでは、常勤の理事（管理側と教学側）による管理教育評議会（毎月開催）で情報共有をはかりながら、基本的な方針について確認しています。教職員レベルの教学関連では、全学教務・FD 委員会の場で全学的な方向づけをしています。

意見

【大場 善次郎外部評価委員】

1. 融合領域で活躍できる人材不足といわれている現在、高度情報技術者育成を重視してはどうでしょうか（大学院等）
ー独 Hpi のデザイン・スクール等が参考になると思いますー

【小笠原 正明外部評価委員】

2. 通信教育に力を入れているのは、北海道情報大学（以下、「HIU」）の「生涯にわたって学ぶ」という教育目的を実践していることになる。特色として強調して良い。

【明神 知外部評価委員】

3. 情報の総合大学として進化し続けている貴学の取組みは、もっと認知されて良いと考えます。貴学の使命・目的に向かって個性と特色を最大限に生かしたユニークなゴールに向かって全学一丸となった活動とするために、何をもって日本一、世界一と標榜するか考えて見るのも良いかと考えます。

【回答】

1. 本学の大学院は、経営学か情報学のどちらかの分野に軸足を置きながら、他方の分野の知識やスキルを学びより実践的な研究を目指しています。ご指摘の独 Hpi のデザインスクールについては勉強不足で、これから情報収集を行い大学院のカリキュラムの参考とさせていただきたいです。
2. 通信教育部では、学び続ける社会の実現に向けて、今まで以上に社会人や高齢者のニーズに合った科目を提供していくようにカリキュラムなどの検討を進めております。

3. 本学の建学の理念は、「情報化社会の新しい大学と学問の創造」であり、情報技術の進展と社会のニーズを取り込みながら、常に、建学の理念を実現していくことが、世界に通用するものを生み出すと考え、実践しております。最近の例では、「学習者適応型 e ラーニングシステム (POLITE)」(現代 GP : 平成 17 年度～19 年度)、「ICT による自律的 FD 推進モデルの構築 (CANVAS)」(教育 GP : 平成 20 年度～22 年度)、「主体的な学びに導くための ICT 環境構築モデルの開発」(私立大学等教育研究活性化設備整備事業 : 平成 24 年度)、「宇宙情報システムコース」(JAXA との連携 : 平成 25 年度) などがあります。

依頼事項

1. 訪問調査前に求める資料

【小笠原 正明外部評価委員】

理念の周知度に関する学生調査及び教員調査のデータ。教員への周知度が十分ではないと考える根拠。

2. 訪問調査時に確認したい事項

【小笠原 正明外部評価委員】

1. 自己点検評価報告書の 5 ページ【教員数】の合計の欄の数字がずれているのではないかと

【明神 知外部評価委員】

2. 使命・目的、教育目的の適切性、有効性を実際に見て確認できる事項。

特に、上記の書面質問二項目のナンバーワンと誇れるものや、具体的行動。

【回答】

1. 5 ページ【教員数】の表の訂正

ご指摘のとおり専任教員の職種別の合計数が 1 項目ずつずれています。

また、専任教員の情報メディア学部情報メディア学科の項の「計」の数字は「26」の誤りですので、訂正いたします。

2. 使命・目的、教育目的の適切性、有効性の確認については、平成 24 年度の大学説明会及び保護者の会役員会でアンケートを実施し、その結果は別紙のとおりであります。また、カリキュラム・アドバイザーボード会議での助言の活用についても別紙のとおりです。なお、書面質問事項の 2 項目については、当該回答欄に記載のとおりです。

基準2【学修と教授】について

書面質問事項

【大場 善次郎外部評価委員】

1. リメディアル教育の利用学生数と効果の評価方法について
2. 進展著しい情報通信システム領域で、最先端技術の動向調査、カリキュラムへの反映、教育内容・方法について
3. ①PBLのテーマと決め方、進め方、評価方法等
②インターンシップ、卒論のテーマ・進め方・評価方法等
以上は産業界との関わりの方法
③1回/週以外での講義・演習科目

【小笠原 正明外部評価委員】

4. 入学定員充足率の表を見ると、平成24年度において情報メディア学科メディアデザイン専攻が62.2%であるのに対して同メディアテクノロジー学科が194.3%と極端に偏っている。これで専攻別の収容能力に問題は生じないだろうか。このように2専攻合わせたとしても定員を大幅に超過しているにもかかわらず、「基準項目2-1を満たしている」と判定した理由は何か？
5. 年間履修単位の上限数が決められているが、2学期制においては学期ごとに上限を定めないと実効性が上がらないのではないかと？
6. 学習ポータルサイト「POLITE」等のeラーニング環境が良く整備されていると思うが、それぞれの利用実績はどうか、効果はどのように測定されているか？
7. 学生の多様化に対応して少人数対応の科目の配置を検討しているが、教員の教育ロードの増加に対してどのような配慮をするつもりか？
8. SA、TA、ピアサポート等のための学生のリクルートと訓練をどのように行っているか？
9. Webシステムによる学生の授業アンケート評価の回収率が年々低下しているが、このことによるデータの偏りはないか？あるとしたら、それへの対策は何か？

【明神 知外部評価委員】

10. 学生の受入れについては多様な入試区分を設けられて工夫されています。それぞれの入試区分ごとに入学後の学習態度や単位認定において差がみられるのでしょうか？その評価に基づいて強化すべきところや修正すべき事項がありますか？
11. システム開発技術としてクラウドコンピューティングや仮想技術などが急速に普及しています。アマゾンやマイクロソフト、グーグル、VMwareといった代表的ベンダーのなかにはアカデミック向けのサービスが提供されています。教育内容あるいは教育環境としての対応が必要と考えます。今後の対応計画がありましたらお聞かせください。
12. 通信教育部の充足率が低いようですが、入学者選抜や特徴のアピールなど改革の余地があるのでしょうか？世界の大学のオープンコースウェアの流れのなかで遠隔地の学生対応やICTでのフォローなど貴学が伝統的に特徴を持ってきた領域と考えます。

【回答】

1. リメディアル教育の利用学生数と効果の評価方法について

平成 24 (2012) 年度から入学時において、国語・数学・英語の 3 科目について習熟度調査 (プレースメントテスト) を行い、基礎学力支援が必要と思われる学生を科目毎に抽出し個別の補習授業を行っております。担当する教員は、高等学校教員を経験した者を客員教員として雇用して実施しております。(数学については平成 23 (2011) 年度から試験的实施)

補習内容

国語—日本語表現に力を入れ、基礎知識や一般教養の知識拡大

数学—計算練習に力を入れ、数学の基礎を養成

英語—基礎英語 (チエル英検 4 級) に力を入れ、正規授業が理解できるように養成

○平成 24 (2012) 年度利用学生数

前期 1 年次学生 425 名中 66 名 (15.5%)

国語 33 名、数学 13 名、英語 36 名 (各科目間の重複受講あり)

後期 1 年次学生 420 名中 44 名 (10.5%)

国語 14 名、数学 12 名、英語 26 名 (各科目間の重複受講あり)

○リメディアル教育の効果の評価方法

・プレースメントテストの結果と対応させるとき、効果は、直接的には関連科目の成績によって測られると考えられます。基礎学力不足のため、一つには科目の不合格者比率が低い方が望ましいと考えております。さらに、効果という点では、合格ぎりぎりの可よりも良や優など、より上位のレベルの成績に到達する者が現れることが望ましいと考えております。

・1 年次に履修する関連科目の平成 24(2012)年度の成績は、下記のとおりであります。

	合格者比率	優・良取得者比率	受講者数合計
「日本語表現 I」	78.8%	69.7%	33 名
「日本語表現 II」	85.7%	42.9%	14 名
「数学基礎及び基礎数学演習」	0%	0%	13 名
「基礎英語」	87.2%	40.4%	47 名

・各科目にばらつきはあるものの、総じて補習受講の効果はあがっております (数学については、半年の補習では指導が十分できないことが判明しました)。ただ、一方、授業への取り組みや欠席等、単位取得への認識が甘い学生も見られ、危機意識を持たせる啓蒙活動は依然として必要となっております。

2. システム情報学科では、2005 年のカリキュラムから既存の科目では教えられない最新技術を教えるための科目として「現代ソフトウェア技術」を開講しています。最近では、アジャイル開発やクラウド技術について学んでいます。また、全学的には「情報システム特別講義」や「メディアデザイン特別講義」で、産業界の第一線で活躍される人を講師に招いて実社会の技術動向などについて学ぶ機会を設けています。

3. ①PBL のテーマと決め方、進め方、評価方法等

【経営情報学部】

先端経営学科の「プロジェクトゼミナール I、II」(2 年前・後期) では、PBL 形式の授業に

よって、目標設定、共同作業、目標達成のためのシナリオの策定、報告（プレゼンテーション）などのスキルを修得させております。テーマの決め方及び進め方は各グループ（学生）に任せています。評価は、各学生の参加度や成果発表の結果から教員が総合的に決めております。

システム情報学科の「プロジェクトトライアル」（2年前期）では、PBL形式で、脳の働きに基づいた発想法や問題解決技法を学修して、プログラムや Web ページの企画及び開発をチームで行い、発想力、企画力、開発スキル、チームワーク、プロジェクト管理、そしてプレゼンテーション能力を学修させております。1 チーム 5、6 人で、いくつかのテーマを示してその中から選んでも良いし、自分たちで考えても良いこととしております。進め方は、基本的にプロジェクトマネジメントの手法を取り入れ、目的・目標を明確にして、マインドマップで関連項目を洗い出し、WBS を作成して計画を立てさせます。毎週、進捗確認をして指導し、最後に成果発表させるものです。評価は、成果発表後の学生による投票も参考にはしますが、最終的には担当教員がグループごとの評価と個人評価を行って総合的に決めております。

② インターンシップ、卒論のテーマ・進め方・評価方法等

【経営情報学部】

インターンシップ： テーマに関しては、受入れ企業ごとに実習内容の概要が示されるので、学生が希望するテーマの企業を選択し応募します。事前研修及び事後報告等に関しては担当教員の指導の下に進め、実習期間中の進め方は企業に任せております。評価は、企業の受入れ担当者の評価と学内での報告会などから、担当教員が総合的に決めております。

卒論： テーマは学生個々の希望をベースに教員と相談して決めます進め方は教員ごとにいろいろ異なるようです。例えば、ゼミの時間は進捗報告と進め方の相談だけにして、実際の作業（研究）はその他の時間にやらせるという教員もいますし、ゼミの時間に実際の作業（研究）をやらせている教員もいます。評価に関しては、副査がないので、主査の教員が総合的に判定してあります。他の教員との評価レベルのバランスは特にとっておりません。

③ 1 回／週以外での講義・演習課目

【経営情報学部】

教員の都合等による夏期／冬期集中講義の他は、「インターンシップ」（2 単位）と、土曜日に 2.5 コマの講義を全部で 6 回行う特別講義（2 単位）があります。また、2 コマ連続の演習以外には、週 2 回以上行う講義はありません。

【医療情報学科】

3. ① PBL(Project Based Learning)については基礎専門教育を中心に実施しています。
- ② 開講科目としてのインターンシップはありませんが、病院等に就職内定した最終学年次(4 年生)の一部は卒業前の 1 ヶ月～3 ヶ月の間、インターンショップと称して病院に仮勤務することもあります。

卒論テーマの決め方や卒論の進め方は各ゼミ独自の方法にて実施しており、これに関わるガイダンス等はゼミ配属前の 2 年次に行われています。卒論の進め方は各ゼミに任されていますが、1 月に小論文を提出すること、2 月に卒論発表会（7 分発表、3 分質疑）で発表すること、さらに 3 月末までに卒業本論文（10 ページ）を提出することが求められています。評価は小論文審査を含めて卒論発表会で行われます。ゼミ担当教員が主査を務め、これに副査 2 名を加えて小論文および発表内容などの 10 項目について 5 段階評価し、集計結果をもとにすべてのゼミ教員

の合議により成績を決定します。

- ③ 実習を中心とする科目、具体的には病院実習や2～3の集中講義科目では1回／週の構成はとっていません。

【情報メディア学部】

- 3①：PBL型の授業としては「プロジェクトトライアルⅠ」（2年次2単位）があります。テーマは学生が主体的に決定しています。教員のアドバイスと中間発表を通して進捗を管理しています。評価は学生による相互評価も参考にしながら、指導に関与した教員の合議で決定しています。

また、情報メディア学部で実施したプロジェクトに関しては、主にゼミナールを単位として取り組んでおり、テーマは企業側の要望に合わせた形で学生が実施できるレベルに調整をしています。進行については企業側にかなり余裕を持った期間で進めさせてもらうよう、事前をお願いしています。評価については、成果物に関する評価は企業側に、進行過程についての評価は主に教員側で行っています。

- ②：情報メディア学科では各教員が推薦した企業に受け入れを打診し、了解をいただいた企業側のテーマ（内容）・進め方で学生を募集しました。インターンシップ中の評価は企業側に一任し、事前指導、事後指導（報告会、レポート）の状況を加味して、科目担当教員が最終的な評価を決定しました。なお、平成25年度からは、他学部と足並みを揃えて実施しています。

- ③：情報メディア学部では、コンピュータを利用した演習科目の多くを2コマ連続／週で実施しています。夏季・冬季集中授業として、3日間連続授業の形で実施しています（一部、4日間）。また、「メディアデザイン特別講義」「情報システム特別講義」（いずれも2単位）は隔年で前期もしくは後期の土曜日（3コマ）を5回使って、実施しています。

4. 平成24年度の入学定員は、情報メディア学部情報メディア学科として160名を入学定員としております。専攻別では、デザイン専攻で90名、テクノロジー専攻で70名としていますが、テクノロジー専攻の受験生が圧倒的に多い状況です。

本学としては、情報メディア学科として入学定員160名の最大枠（入学定員の1.3倍未満）を超えないように入學させております。（授業科目も共通的な科目が多いため）

結果として、情報メディア学科としては入学定員160名の1.2倍の192名（デザイン専攻で56名、テクノロジー専攻で136名）が入學しており、専攻としての偏りはありますが、情報メディア学科としては充足しているため、満たしていると回答したところです。

なお、平成25年度は学部増設と入学定員の見直しを行い、情報メディア学科としては190名（+30名）、専攻別ではメディアデザイン専攻で90名（±0）、メディアテクノロジー専攻で100名（+30名）とし、情報メディア学科として改善を図っております。

- 5：4月と9月のスタートアップの際に、クラス担任教員、ゼミナール担当教員が、学生の履修登録状況を精査し、適切な科目数で履修登録するよう指導しています。

6. 利用状況は、専任教員の約84%が何らかの科目で利用しています。ただし、POLITEの特徴である学習者適応型の科目は5科目の利用にとどまっており、今後1科目／年くらいで科目を追加していく予定です。効果については、新しく開講した年に、それまでと比較して成績などがどのように変化したかにより測定していますが、継続的な測定は行えていないのが現状です。今後、継続的な測定の方法について検討していきたいと思っております。

7. 教員の教育ロードの増加に対する配慮

【経営情報学部】

まずは、各学科内の教員負荷の平準化や、科目の見直し（選択や集中）によって吸収することを検討し、吸収しきれない場合には専任教員数の増加要望を出すことを考えています。一時的には、非常勤講師による対応も考えられます。

【医療情報学科】

演習、実習、実験など、少人数の方が効果の高い開講科目については常に2・3人～数名～10名程度にグループ分けをしています。また、プログラム入門などの実習では複数教員によるチームティーチングを実施し、途中から成績によるクラス分けによる対応をとっています。なお、一般の座学については各教員の教育方針に任せています。

【情報メディア学部】

メディア学部では思うように少人数教育が実現できていない。今後の課題です。

8. SA、TA、ピアサポート等のための学生のリクルートと訓練

【経営情報学部】

SAのリクルートは、必要な場合は各担当教員が行うこともありますが、一般には、教務課が公募しております。ピアサポートのリクルートは学習支援センターが行っています。

【情報メディア学部】

SAのリクルートは、教員の指名、もしくは公募によって実施し、その選考は担当教員が行っています。SAを雇用する教員は、教務委員会が作成した「スチューデントアシスタントの心得」に従ってSAを指導しています。

【共通教育】

SAに対する訓練は行っていないですが、当該科目担当教員が「スチューデントアシスタントの心得」にしたがって、SAを指導しています。なお、現在TAは採用していません。

ピアサポートルーム（学習相談室）で行う学生の学習相談や授業の補習指導を行う学習チュータの募集は、学内掲示等による公募で行っています。学習チュータの採用では、原則として4年生または大学院生を対象とし、成績（GPA）及び面接で選考を行っています。

学習チュータの訓練としては、本学教員（学校カウンセラー有資格者）によるコミュニケーション力を高めるためのチュータ研修を年に3回実施しています。また、数学の補習指導を担当する学習チュータに対しては、補習指導を担当する学期の始めに、数学の学習指導方法の訓練を3コマ程度行っています。この訓練は、高等学校退職教員が担当している特に学力が低い学生に対する補習指導に、見習いとして加わることで実施しています。

9. 現状では、データの偏りが生じる可能性はあります。

この問題を解消するには、講義出席者全員からアンケートを回収することが必要です。

1、2年生については、平成26年度から全員がiPadを携帯するので、講義時間内に回答時間を設けることで対応可能です。

1、2年時の回答行動が習慣として身に付いて、3、4年時にも持続することを期待しつつ、3、4年生向けの対策を検討する予定です。

10.

【経営情報学部】

入試区分ごとに入学後の学習態度や単位認定において差が見られるかどうかの調査・分析は行っ

ておりません。

(システム情報学科)

入試区分に対する学習態度や成績に関する検証は実施できていません。

【医療情報学科】

1年次からの詳細な成績経過については検討していませんが、毎月の学科会議にて全学年とも問題(多欠席・病欠・家庭問題など)のある学生をクラス担任およびゼミ担当教員から提示してもらい、学科教員全員で対策を講じています。

【情報メディア学部】

現状では、定量的な把握を行っていません。今後の課題にしたいと考えます。

11. システム情報学科では、5年以上前から既存の科目では教えられない最新技術を教えるための科目として「現代ソフトウェア技術」を開講しています。最近では、アジャイル開発やクラウド技術について学んでいます。今後はこれらの領域でどのような技術や知識が普遍的に必要なかを検討し、カリキュラムへ反映していきたいと考えています。教育環境としての対応についても、その必要性和優先順位を検討していきたいと考えています。

12. MOOC については、まさに今どのように活用していくべきか検討をしているところです。iTunesU についても今年度から利用をはじめており、本学の教育コンテンツを広くアピールしていく予定です。

ICTを一層活用して、いつでもどこでも学べる環境を実現し、遠隔地の人や時間がない人などの学びに応える教育サービスを展開していきたいと考えています。例えば平成26年度からは、従来のインターネットメディア授業のオンライン試験に加えて、一部の印刷授業でもオンライン試験を導入するよう準備を進めています。

意見

【大場 善次郎外部評価委員】

1. PBL等のグループ学習による学生の成長効果は大きい。教員の参画体制(複数人)、産業界等の関わりを進める等を検討してはどうでしょうか

【小笠原 正明外部評価委員】

2. 教育を改善するために努力していることは評価できる。全体の調整がより重要になるだろう。

【明神 知外部評価委員】

3. 2012年9月に発表された「産構審人材育成WG報告書」では、「次世代高度IT人材像」、「情報セキュリティ人材」と「今後の階層別人材育成(中高年、若手層、グローバル人材)」を取り上げています。このうち貴学のタイ国との共同ワークショップは「グローバル人材」育成に向けた優れた取組みです。イノベーションを担う人材とセキュリティ人材については何らかの対応が必要と考えます。「デザイン思考」ワークショップの取込みや「貴学のセキュリティポリシー」策定と公開、さらには医療介護健康連携事業などの「ヘルスケア領域」における情報セキュリティについて先導的な取組みなどが考えられます。

【回答】

1.

【経営情報学部】

先端経営学科の PBL 形式の科目「プロジェクトゼミナールⅠ、Ⅱ」は 5 名の教員が分担して担当しており、システム情報学科の「プロジェクトトライアル」は 2 名の教員で全体を見ています。産業界との関わりはどちらの科目も今のところありませんが、テーマや教員（非常勤）等々、いろいろな可能性を探っていくのもいいのではないかと考えています。

【医療情報学科】

ご意見ありがとうございます。前の質問 3 の①に関連することで、現在、将来の就職先を対象とした資格取得のための演習や特別対策講座を実施していますが、平成 25 年度からは社会で活躍されている方々を講師として招く講義も準備しています。

【情報メディア学部】

情報メディア学部では「プロジェクトトライアルⅠ」において PBL 型授業を展開しています。基本的に、学科に所属する全教員が学生の希望に応じて指導教員となります。一部の学生グループが地元企業の協力を得てグループ学習を進めています。また、授業以外でのプロジェクトでは、発足時に内容に応じて教員、学生でチームを組んできました。最近ではゼミナール単位（教員 1 名）で取り組むことが多くなっています。更なる展開については今後の課題にしたいと考えます。

【経営情報学部】

3. システム情報学科の「プロジェクトトライアル」（2 年前期）という科目では、マインドマップを用いて、思考力や問題発見・解決力を養っています。他の手法、例えばデザイン思考なども必要に応じて検討していくことは大事なことだと考えています。

【医療情報学科】

後半部の「ヘルスケア領域」における情報セキュリティについては、医療全体のセキュリティと関連します。時に、人の生死に関わり合いをもつ情報ゆえ、取り扱いは慎重第一となります。そのために診療情報管理士や健康食品管理士の資格が用意されており、当該学科ではこの資格を取ることが在学中の目標の一つです。倫理観と合わせ、医療関係人として身につけておかなければならない条項として取扱っています。クラウド分野も広がりを見せていますので、今後とも情報セキュリティに関わる先導的な取組みを検討します。

【情報メディア学部】

情報メディア学部では、技術的知識・理解の基礎教育をめざし、大学院等の教育へつなげることを目標とってきました。経営のリスクマネジメントの一環として外部からの脅威に対応できるだけの経営的知見、技術的知識・理解について、1 つの学部で教育していくには困難であると考えます。学科横断的な取組みが必須であろうと考えますので、指導教員の確保も含め、今後の検討課題にしたいと考えます。

依頼事項

【小笠原 正明外部評価委員】

1. 訪問調査前に求める資料

- ・オープンキャンパスの参加者数
- ・学部別の志願者数の経年変化
- ・「学生 F D との連絡会議」の開催日時、内容、参加者数等を示すデータ

- ・典型的な学科のカリキュラム・ポリシーを具体化している履修モデルコースの図
- ・図書館の利用実績
- ・GPA データの動向
- ・GPA データの何をどのように開示したかを示すもの
- ・メディアクリエイティブセンターの利用状況

2. 訪問調査時に確認したい事項

【小笠原 正明外部評価委員】

1. 学士課程における質保証に関して、例えば、複数の教員が担当する科目や「教養基礎」科目の成績分布。
2. 卒業生の就職先等、就職状況の動向を示すデータ

【明神 知外部評価委員】

3. 教員評価（P51）について、人事評価および考課は課題であるとされ検討中とのこと。検討内容や今後の方向性などお話しいただける範囲でお願いします。

【回答】

1. 別紙のとおり「学士課程質保証—成績分布—」
2. 別紙のとおり「就職の状況（過去3年間）、卒業後の進路先の状況（前年度実績）」
3. 教員の人事評価及び人事考課を含めた個人評価についての検討内容は、教員評価の対象となる活動の範囲、評価項目、評価対象期間、評価結果の取扱いなどで、他大学における教員評価の実施方法を収集し検討することとしております（平成26年度計画）。

基準3【経営・管理と財務】について

書面質問事項

【大場 善次郎外部評価委員】

1. 大学の事務支援・教育支援、研究支援、広報等のシステム構成とその開発～保守・運用体制への大学の関与について
2. 地方自治体や地域企業の情報通信システム開発～保守・運用への大学の関与について

【小笠原 正明外部評価委員】

3. 平成24年度に開催された「カリキュラムアドバイザー会議」でどのような助言が行われたか？またそれをどのように活用したか？

【明神 知外部評価委員】

4. 昇任、異動方針、人事管理制度の評価基準が未整備とありますが、これがないための弊害の有無や、今後の整備計画について。
5. 一部異動が停滞している部署があるとのことであるが、特段の弊害は起こっていないということですか？何か対応策をお考えでしたら教えてください。
6. 会議体の多さ、参加者の招集、議事録の保管と回覧といった事務の煩雑さが予想されます。ワークフローなどの導入や活用はされておられるのでしょうか？

【回答】

1. 大学の事務支援・教育支援、研究支援、広報等のシステムは「2.地方自治体や地域企業の情報通信システム開発」を除き大学内で開発・運用しています。

以下に現行システムの一覧を示します。

	システム名称	システム概要	管轄部門	作成	運用担当
1	公式ホームページ	大学公式ホームページ (学外クラウドサービス利用)	情報センター	業者委託	情報センター 事務室
2	eアシーナ	教育情報管理システムとして発足（現行は出席管理システムの機能のみ）	情報センター	業者委託	情報センター 事務室
3	学内掲示システム	教員の在・不在情報の表示、 学生向け掲示情報の表示、 学内行事等の案内情報表示	情報センター	業者委託	情報センター 事務室
4	教職員ポータル	教職員向けポータルサイト ニュース投稿・表示、教務課 関連情報の提示・登録、学生 指導情報の提示・登録、施設 予約など	情報センター	教員	教員、 情報センター 事務室
5	学生ポータル	通学生向けポータルサイト ニュース投稿・表示、履修登 録、休講情報照会、教務関係 情報提示、シラバス検索、ア ンケート調査、就職関係届 出など	情報センター	教員	教員、 情報センター 事務室

	システム名称	システム概要	管轄部門	作成	運用担当
6	教職員のページ	事務局各課の情報公開 その他の情報公開	情報センター	情報センター 事務局	情報センター 事務局
7	キャンパスシステム	学園総合情報システム (事務系基幹システム)	情報センター	業者委託	情報センター 事務局
8	ポライト (現代GP)	通学生向け e ラーニングシステム	e ラーニング推進センター	e ラーニング推進センター	e ラーニング推進センター
9	CANVAS システム	教員向け FD 活動支援システム	e ラーニング推進センター	e ラーニング推進センター	e ラーニング推進センター
10	無限大キャンパス	通信教育部の学生向けポータルサイト (通信教育部学生向け e ラーニングを含む)	通信教育部	e ラーニング推進センター	e ラーニング推進センター
11	医療情報システム	医療情報学科用模擬病院システム (医事会計、電子カルテ、オーダーリング、診療情報管理)	HIU 医療情報センター	業者委託	情報センター 事務局
12	大学間連携支援システム	電子カルテ仮想クライアント (大学間連携支援プログラムに参加している連携校向けの電子カルテシステム)	HIU 医療情報センター	業者委託	情報センター 事務局
13	教員用個別ホームページ	各教員が個別にゼミ用・コンテスト用などのホームページを作成・管理	情報センター	情報センター	各教員

2. 江別市と共同して、北海道庁の補助金事業「臨床試験ボランティアのための健康カードの導入」を平成 25 年度から開始。開発は(株)エスシーシー・メディア教育センター、運営は健康情報科学研究センターが同社と共同で行っております。

3. 平成 24 年度のカリキュラム・アドバイザーボード会議のテーマは、「学生の主体的な学びに向けて」であり、次のような助言をいただいた。

- ・米国の KIPP では、アテンションが低い生徒の注意力を高め、勉強は面白いものと思わせて成果をあげている。

双方向性授業、個々の生徒の集中度を常に確認、授業のレビューと改善

- ・教育の軸としてナレッジ、スキル、マインドを考えて取り組んでいる。

- ・ものを考えるときの基本的なフレームワークを学生に植え込む。

助言いただいたものは、個々に検討しながら取り入れています。

iPad を利用した「主体的学びに導くための実行プラン 2014」には、マルチメディア・アテンション教材の開発、アクティブラーニング支援ツールの開発、KIPP の訪問調査等が含まれております。

4 (評価基準の未整備について)

昇任、異動方針、人事管理制度の評価基準について未整備になっています。

職員については自分自身の処遇について将来が見えないという弊害があります。将来方向とし

て整備する必要はあると考えますが、大学のような小さな組織の中で基準を守って運営することについては心配する点でもあります。

5 (異動について)

昇任等もあり、この1~2年の間に異動が全くなかった部署は存在しません。

部署間の異動については、職員の業務に対する習熟度の関連もあり慎重に行う必要があります。しかし、組織活性化のためには異動も必要と考えるので適正な配置を検討しながら実施します。

6 (ワークフローなどの導入や活用について)

現在、業務(事務)の改善を少しずつ進めています。今年は予算を作成するに当たって業務目標を求めました。昨年までに各部署における行事と行事計画書、各部署の業務担当分野の把握を求めてきました。今後は、各業務の遂行と該当業務を改善するためにはワークフローが必須であると考えています。近いうちにワークフロー(事務フロー)などを整備していきます。

意見

【大場 善次郎外部評価委員】

1. 実務システムに関わることは、学生の能力開発に大きな効果がある。

【明神 知外部評価委員】

2. トップダウンの組織設計もさることながら、多様な人材と組織からなる貴学において、現場主導のTQC改善活動も有効であると考えられます。アジャイル開発と親和性の高い弊社が実施中の「アジャイル改善塾」なども参考にして取り組まれるとよいかもしれません。

また、セキュリティポリシーは協議中ということですが、今後のIT関連事業において必須かつ重要なテーマですので貴学のポリシーとして早期に確立されるとよいと考えます。

【回答】

- 1 (実務に関する学生の関与)

学生が実務に関与する場面は、一般的にはアルバイトやインターンシップとなります。

大学が学生アルバイトを雇用する場合は、個人情報を扱っている問題もあり単純に労働力(役務)の活用しか現在はありません。インターンシップについては今後も拡大する方向で検討しています。

- 2 評価員から示されたTQC活動や「アジャイル型改善」は是非実施したいと考えていますが、日本における大学組織や運営についてはかなり難しいと思います。

大学の運営は良く知られているとおり、規程や規則に従って全てが運営されています。

また、どのような活動であれ、その根拠が求められます。ある意味結果だけが求められる「アジャイル」のような方式(近藤の見解です)とは親和性のない仕組みが出来上がっています。

1つの例として、カリキュラムの改正がありますが、学生の将来を思ってカリキュラムを改正したとしても、その年度から全てが変わる訳ではなく新入生からの変更になります。在学生については、一般的に旧のカリキュラムで講義が行われることを求められています。授業運営としては2重になるので、気持ちでは1本にしたいのですが制約があり可能となりません。

セキュリティポリシーについては、できるだけ早く立案したいと考えています。

1.訪問調査前に求める資料

【明神 知外部評価委員】

- ・会議体がとても多いので、その一覧と参加者、目的などあれば
- ・関連文書の一覧

2.訪問調査時に確認したい事項

【明神 知外部評価委員】

1. 監事の報告は公開されていますが、具体的な内容がわかりません。監査法人報告書に具体的な指摘事項が記載されておれば確認させてください。

【回答】

1. 平成 23 年度及び平成 24 年度の監査法人報告書は別紙のとおりです。

基準4【自己点検・評価】について

書面質問事項

【大場 善次郎外部評価委員】

1. 複数教員や企業人参画による演習等がある場合の点検・評価について
2. 学生評価を重視すると、講義・演習等で安きに流れる傾向があるのではないかと。その場合の対策について
3. GPA導入の前提は、成績評価の厳密化・公正化が必要ではないかと。それへの対応について（グループ演習や企業人参画の演習等）

【小笠原 正明外部評価委員】

4. 外部有識者等から意見を聞いていながら、中期目標・中期計画の24年度末自己評価では「分析は、できなかった」とある。がなぜできなかったのか？ また、要点だけでも抽出できなかったのか？ その一方で、同じく項目2-1-1で情報メディア学部・情報メディア学科は、教育目的と社会からの要請の関係について「チェックを行った」とあるが、これは矛盾しないのか？
5. 外部評価委員会はどのように位置づけられているか？ 中期目標・中期計画（以下「中期計画」）によると、「中期目標・中期計画及び年度計画に対する達成状況の自己点検評価を実施し、「自己点検評価書に基づき、本学独自の外部評価を実施」するとある。一方で、「自己点検評価報告書—平成25年度版—」の構成は、機関別認証評価のスキームに対応している。外部評価委員会は、中期計画の年度計画の自己評価をチェックするためにあるとしたら、報告書にあるような個別認証評価のためのフォーマットでは効率的に評価ができないのではないかと？

【明神 知外部評価委員】

6. 自己点検・評価に関連するドキュメントが多岐にわたりますが、各評価に必要なドキュメントの関連や、各評価の相互関係など評価プロセスは可視化されているのでしょうか？
7. 評価に基づく改善の付託については学長が判断することになっています。（P82 4-2の改善・向上方策）何を取捨選択したのか、その理由や根拠は記録として残されているのでしょうか？
8. 自己点検・評価に関する労力について教えてください。どれだけの人数がどれだけの時間をかけて、どれだけ繰り返すのか。

【回答】

1. 複数教員や企業人参画による演習等がある場合の点検・評価

【経営情報学部】

複数教員が同じ科目を別クラスで担当している場合には、講義内容の共通性について事前に協議しており、また、評価のレベル合わせについては、各クラスのGPAの値を教員に公開してクラスごとに大きな差が生じないように工夫を始めており、それらを実施する過程において、ピアレビューに近いような点検・評価がなされていると考えております。ただし、評価（GPA値）に関しては現状ではまだクラスごとに大きな差が散見されます。

一つの科目を複数教員がオムニバス形式で担当している場合、あるいは企業人などの非常勤講師が何コマか担当している場合などは、担当教員間で担当範囲の分担や評価について協議しており、こちらも上記と同様な点検・評価がなされていると考えられます。

【医療情報学科】

複数教員によるオムニバスタイプの講義および演習については代表担当教員が企画し、全員で修正を加えてから実施します。点検評価については、各教員からの自己点検結果を集約し、最終的には代表担当教員が総合点検評価を行います。医療情報学科の現状においては企業人参画による演習がありませんので、今後の開講時に検討させていただきます。

【情報メディア学部】

情報メディア学部の場合は、授業終了後、また、次年度の授業計画を立てる際に、話し合いの中で、改善点を取り上げ、対応策を検討していますが、主担当の教員が点検・評価を実施するケースもあります。なお、企業人はPBLのテーマ以外のこと（授業のやり方や評価のしくみ）に関しては、教員側に委ねています。

【共通教育】

共通教育の複数教員担当科目に共通する点検・評価としては、学生の授業評価アンケートがあります。

2. 学生評価を重視すると、講義・演習等で安きに流れる傾向があるのではないか。その場合の対策について

【経営情報学部】

学生評価を重視することによって講義・演習等で安きに流れるという傾向があるのかどうかについては把握できていません。そのような傾向があるとすれば、何らかの対策をとる必要があろう。

【医療情報学科】

学生の評価についてはご指摘の通り、他の教員との比較を行う場合、時には安きに流れることも生じると思われます。したがって、本学にて実施している学生による評価は、現在、個々の教員が個人的な改善課題として取り上げることを主目標としています。今残されている問題はアンケートの回収率で、これを如何に上げるかが課題となっています。

【情報メディア学部】

情報メディア学部の場合は、学生による授業評価アンケート結果だけではなく、ピアレビューの結果や学生の出席状況、成績など授業改善のためのデータの1つとして参考にしています。各科目にコンピテンシーが設定されており、履修モデルに沿った科目間のつながりがありますので、それらの目標設定の整合性は担当教員間で年度ごとに確認しています。

【共通教育】

授業評価アンケートは学生の声を収集する重要な手段ですが、これに加えて、複数教員担当科目のいくつかについては、担当教員の意見交換などが行われています。例えば、「ビギナーズセミナーⅠ」、「ビギナーズセミナーⅡ」では、学期の始めと終わりに、担当者会議を行い、授業内容・成績評価基準を確認しています。特に学期の終わりの担当者会議では、毎回2人ずつ自身の授業内容について発表し、担当者全員で意見交換しています。また、「基礎数学」、「基礎数学演習」でも、年に数回の担当者会議を行い、成績評価基準、シラバスの項目、試験問題、履修学生の成績、合否人数とその対策について、意見交換しています。ただし、一部の複数担当科目では、まだこのような体制ができていないので、今後の検討課題となっています。

3. 成績の厳格化・公正化の問題は、GPA の活用法によっては重要な問題であります。本学では、本年 GPA 制が漸く完成年度を迎えたばかりであり、シリアスかつ本格的な活用はまだされていま

せん。然し、今年から成績優秀者の選定、更に今後奨学生を選定への使用が予定されており、上記の問題はより重要性を増してくると考えられます。本学では、まず各教員にクラスごと科目ごとの平均 GPA を教員に提示し、成績評価の格差についての現状を把握できるようになっています。それを基に各担当教員が良識を持って事態の改善し、成績の公平化を図っています。また、その問題について、各学科内でも別途周知しております。

成績評価の厳格化については、本学のシラバスに各教科の成績評価法が記載されており、更に各教科の(到達)目標なども記載されています。各教員はそれに基づき、厳格に成績を評価することになっています。また、グループ演習などでは、担当する教員の方で適切な評価を行っているようで特に問題になったことはありません。

4. カリキュラム・アドバイザーボード会議においては、平成 23 年度は「卒論から見えてくるもの」をテーマとして実施し、卒論等をレビューし、卒論とレポートの違いを理解してもらうなど議論し、この結果に基づき平成 24 年度に「卒業論文の書き方 WG」を設置・検討し、「卒業論文の書き方」を作成したところです。また、平成 24 年度には「学生の主体的な学びに向けて」をテーマとして実施し、この助言を受けて平成 24 年度文部科学省の「私立大学教育研究活性化設備整備事業」として「主体的学びに導くための ICT 環境構築モデルの開発」が採択され、iPad を利用した「主体的学びに導くための実行プラン 2014」では、マルチメディア・アテンション教材の開発、アクティブラーニング支援ツールの開発、KIPP の訪問調査(平成 26 年 2 月下旬予定)等が行われております。

このほか、外部有識者からの意見は、保護者と教員との懇談会、保護者の会役員会、企業への大学説明会、同窓会などそれぞれの機会を捉えてアンケートなどにより伺ったところですが、これらの意見を大学全体としてまとめて、要点を抽出し、検討、必要に応じた見直しは、今後は要点を抽出し、検討、必要に応じた見直しを進めて行きたいと考えております。

5. 中期目標・中期計画の「評価の充実に関する目標」に対応した評価の対象はご質問のとおりですが、平成 24 年度の点検評価委員会で今回の外部評価の在り方を検討した結果、平成 28 年度の認証評価受審の準備を兼ねる観点もあり、本学が認証評価を受審している公益財団法人日本高等教育評価機構の大学機関別認証評価の評価基準が平成 24 年度から改正(11 基準を 4 基準に整理、新たに大学独自基準を設定)されたことから、今回の自己評価報告書の作成方法は改正後の認証評価方式をとることとしたところであります。どのようなフォーマットが望ましかご意見をいただければと思います。

なお、ご意見をいただきましたように、本学の活動の実態がわかるように自己評価をまとめ、それを社会に説明するとともに、評価を受けるという趣旨を改めて考え、今後の運営あるいは評価に当たりたいと思います。

6. 評価に係るドキュメントの関連やプロセスの可視化、見える化については、教育に関しては授業改善に関する PDCA サイクル及び CANVAS システムにより評価を実施しております。
7. 評価に基づく改善の付託としては、広報に関する関係委員会の統廃合による広報体制の改善、入学前教育の実施、各種委員会の活動状況の自己評価結果に基づく改善策の検討などがあります。なお、各年度計画の立案、実施についての担当委員会等を決めており、毎年度、年度計画についての達成状況を担当委員会等からの報告をもとに点検評価委員会において確認した結果、未達成のもの、改善を要するものについては、担当の委員会、委員長等実施結果に基づき検討を依頼してい

ます。したがって、未達成、さらに取り組むべき課題がある場合には、次年度の年度計画として設定されることとなり、点検評価委員会又は担当の委員会での記録として残されております。

8. 点検評価委員会（委員 21 人）の開催回数が毎年度 5 回くらいあり、委員会の開催に合わせて、各担当においては、年度計画の達成状況を確認するための中間評価の実施、資料の作成と毎月恒常的に点検・評価活動に教員管理職、事務局管理職を中心に多くの教職員が従事しており負担が多くなっております。なお、今後も、自己点検評価の実施及び認証評価は学校教育法に基づき教育研究の水準の向上のため実施していくことになります。

意見

【小笠原 正明外部評価委員】

1. 外部有識者等から意見聴取を行うときは、あらかじめ何を知りたいか明確にしておいた方が良い。目的がはっきりしないと意見を聞いても有効に活用できない。
2. 外部評価委員会を個別認証評価の準備のためと位置づけるのであれば、中期計画の年度計画評価書を組み直して、認証評価と同じ構成にする必要がある。

【明神 知外部評価委員】

3. 大学評価については今後も継続して重要であることから、自己評価、外部評価や中期計画評価など評価に関わるコストとリスクについての対応が必要と考えます。関連する規程、基準、学則といった関連ドキュメントとの整合性や一覧性といった観点から貴学ならではのシステム対応が考えられませんか？大学評価ウェアハウスといったデータベースやバランストスコアカードなどの評価機構はその一例です。

【回答】

1. 貴重なご意見をいただき有難うございます。今後の外部有識者等からの意見聴取の際には知りたい内容を明確にすることに努めます。また、認証評価基準の第 2 サイクルの基本的な考え方である「エビデンスに基づく自己判定の理由の記載による内部質保証のための自己点検・評価の実質化」に沿っているかどうか、CANVAS システムが「PDCA サイクルを内包した自律的な内部質保証システム」として確立されているか、その問題点は何かなどを考えていきたいと思えます。
2. 外部評価委員会の位置づけ、平成 27 年度からの新中期目標・計画の策定に当たっての検討に当たってはご意見を参考にさせていただきます。なお、外部評価の在り方につきましても、中期計画に基づく達成状況に係る外部評価と認証評価基準に基づく外部評価に分けて実施する方法等検討したいと思えます。
3. 現在、キャンパスシステム(事務系)の見直しについて WG を設置して実施しており、大学における BSC (バランスト・スコアカード) の導入適用の可能性なども検討させていただきます。

依頼事項

1. 訪問調査前に求める資料

【小笠原 正明外部評価委員】

平成 24 年 9 月 24 日に開催されたカリキュラムアドバイザー会議の助言等はどのように活用されたか？

2.訪問調査時に確認したい事項

【小笠原 正明外部評価委員】

1. 日本高等教育評価機構の認証評価を受ける計画の具体的な内容

【明神 知外部評価委員】

2. これまでに多くの自己評価、外部評価を行っておられます。それらの評価結果において課題や未実施として記載されている事項について、その後に対応済みなのか、いずれかの項目に吸収して実施したのか完了の不明な項目の確認。(中期目標の平成 24 年度末評価や平成 21 年度の認証評価での指摘事項など)
3. 自己点検評価報告書に記載がある文書で、未配布で現物を確認できていないものについての確認

【回答】

1. 平成 28 年度に受審予定です。
2. 平成 21 年度受審の認証評価による指摘事項はなく、参考意見として、「CAP 制に関して、上限設定が高すぎるため早急に適切な単位数を設定することが望まれる」ことが付され、当時 46～68 単位（学科・学年で異なる）であったのを現在は 44 単位としています。また、認証評価受審の際の自己評価書で今後検討とした事項については、認証評価フォローアップWGで対応策を立案し、実行したところです。中期目標の平成 24 年度計画の未実施事項については、平成 25 年度計画として設定したところです。
3. 可能な範囲でお届けしましたが、必要な資料がありましたらお届けいたします。

基準 A【国際交流・連携】について

書面質問事項

【大場 善次郎外部評価委員】

1. 海外インターンシップの現状と今後について
2. 海外留学は学生の成長への効果大きい。学生による評価や今後の計画などを進めるに当たっての障害について
3. 海外進出企業との連携について

【明神 知外部評価委員】

4. RMUTT との Web 制作ワークショップ交流プログラムは貴学のグローバル IT 人材育成の取組みを大いにアピールできる内容です。さらなる拡充や情報発信についての計画を聞かせてください。
5. LWIT の特徴と、それを活かした夏期短期留学を超えたプロジェクト型の連携可能性は考えられませんか？
6. 国際交流と地域社会との連携を図る取り組みの可能性はないでしょうか？ホームステイや地域産業インターン、起業支援など。国際フォーラムの発展系なども考えられます。

【回答】

1. 現在は実施しておりません。
今後については、これまで交流のある海外の大学(米国 LWIT、中国南京大学、タイ王国 RMUTT)と協力して、現地企業や公共団体等でのインターンシップを検討する予定です。
2. これまでの障害としては
 - ・ 留学に係る費用が多額となること
 - ・ 留学することによって単位取得や就職活動に対しての影響が懸念されること
 - ・ 両親や家族の理解が得られないことなどがあります。
3. 本学と関係の深い企業の中で、積極的に海外進出している企業との連携について検討する予定です。
4. RMUTT との Web 制作関連交流は、本学からの学生派遣だけを行っていた交流も含めると 2008 年度から 6 年間実施しています。学生の相互訪問によるワークショップ形式の交流プログラムは 2011 年度からの 3 年間になります。これらの実績をもとに 2013 年度は Web 制作ワークショップを「国際コラボレーション」という授業科目とし、単位化しました。また、同時に、本学の得意分野の一つであり、RMUTT にも専攻課程があるショートフィルム制作もワークショップに加えました。ショートフィルム制作ワークショップは、2013 年度は単位化を伴わない試行として実施しましたが、2014 年度は Web 制作と同様に「国際コラボレーション」の一部として単位化します。さらに、2013 年度には、インターネットを活用したプログラミングコンテスト、ET ロボットコンテストを RMUTT と共同開催しました。2014 年度は、プログラミングコンテストを Web 制作と同様にワークショップ形式の相互交流として試行する計画を立てています。情報発信については、両大学の Web サイトで広報しています。また、両国のマスコミでも報道されました。さらに、RMUTT と共同で相互交流独自の Web サイトを構築しつつあり、これにより、国内外に対して詳

細な情報発信を行う予定です。

5. LWIT 側から、ビジネス専攻の学生を、短期間のスタディツアーとして、情報大学や日本の各地を見学させたいというプランが提案されています。しかし、まだ構想段階であり、具体化はしていません。将来的にはぜひ実現して、彼らと本学の学生で交流を深めたいと考えております。その際には、単純な交流ではなく共通のテーマを持ち、グループごとに調査研究するなどの工夫をすべきと考えています。また、ホームステイを体験してもらいたいと考えています。

6. 平成 23(2011)年 11 月 14 日に国際フォーラム「Food Summit 2011 in Ebetsu」を、地元江別市やさっぽろバイオクラスター等との共催、経済産業省北海道経済産業局等の後援、雪印メグミルク株式会社等の協賛で実施しました。(以上 報告書 p91 A-1-④ 情報発信で掲載済)

また、平成 25(2014)年 2 月 27 日に国際フォーラム 2013「食と健康 in 北海道」、平成 25(2014)年 11 月 23 日に国際フォーラム「食と健康フォーラム 2013」を開催しました。これらの取り組みを通して海外の人脈、学生の活動の活性化、地域社会との連携等深まっているので、今後、学生をさらに巻き込んだ活動に発展させていきたい。

意見

【小笠原 正明外部評価委員】

1. この規模の大学としては積極的に国際交流活動を行い、着実に成果をあげていると評価できる。

【明神 知外部評価委員】

2. 教員の国外研修は個々の専門の延長線上での選択であるように見受けられます。貴学の特徴をさらに強化して他大学との差別化に寄与し、日本一、世界一を目指せる領域への戦略的派遣を行ってはいかがでしょうか？

【回答】

1. 今後とも積極的に国際交流活動を継続していきたい。

【経営情報学部】

2. ご指摘のような戦略的派遣も今後検討していく必要があると思います。

【医療情報学科】

ご意見ありがとうございます。今後とも国外研修を拡充するための努力と、研修成果を充実するための工夫について検討します。

【情報メディア学部】

情報メディア学部としては、所属する教員の研究の発展、教育へのフィードバックを期待して候補者を推薦していますが、選考委員会における選考の過程では、授業や大学運営に支障がないこと、研修先が大学・公的な研究機関であることなどの条件と合わせて、1 つの要素とはなっています。全学的には、平成 25 年度からは戦略的な人材の育成に力を入れ始めています。

依頼事項

1. 訪問調査前に求める資料

特になし。

2. 訪問調査時に確認したい事項

【明神 知外部評価委員】

- ①iWDC モデルは RMUTT とだけの個別のものか、他大学との連携でも普遍的利用可能なのか？
- ②教員の国外研修が貴学の教育内容拡充、発展への貢献した具体例
- ③瀋陽師範大学との交流の具体的な内容や中国との政治的関係の影響など

【回答】

- ① 基本的には、他大学とも連携可能な普遍的なモデルです。ただし、実際の実施にあたっては、様々な問題を解決しなければなりません。本学と RMUTT との連携についても、RMUTT と協力して多くの課題を解決してきた経緯があります。

- ② ※平成 23 年度に国外研修された三浦洋教授からの回答です。

私の場合、国外研修で得た知識や大学教育に対する考え方が今、本学で学生を指導するのに役立っております。具体的には、「哲学」の授業で教える内容がグレードアップしたり、担任を務めている 1、2 年生のクラスに対して英語の学習がいかに重要であることを説明するようになった。

※平成 24 年度に国外研修された大島慶太郎講師からの回答です。

【教員の専門分野における成果】

- ・ 研修先（ドイツ）で制作した短編映画作品が帰国後に映画祭での受賞や招待上映というかたちで評価を得た。

【.担当科目への反映】

- ・ 研修先での授業方法を参考に、映像・アニメーション分野の講義において、鑑賞授業等の授業方法を更新した。
- ・ 欧州における国際映画祭や映像メディア関連の先端的な展示・上映企画についてのリサーチをゼミナールで紹介している。

【外部機関、組織（国外）との連携】

- ・ 専門分野（映像メディア表現）における、国外事情や最新動向についての情報交換が研修以前よりも円滑に行なえる様になった。研究者・映像制作者間のネットワーク形成により、長期的に研究成果・作品発表といった学術的な交流の継続が見込める。また、その活動を通じて、学生へ向けて国際的な視点での教育が可能となる。

- ③ 【交流のきっかけ、背景など】

隼田准教授が北大在職時に、北大に留学中であった瀋陽師範大学の王海燕教授と知り合い、その縁で、王先生が瀋陽師範大学に復職した際に、客員教授として招へいされた。

2001 年 4 月から隼田准教授は瀋陽師範大学の客員教授である。

2001 年 9 月に瀋陽師範大学に招待され「環境行動学」と「高齢者と環境」の講義を行った。

【これまでの交流】

- ・2009 年 8 月から 2012 年 3 月にかけて、隼田准教授とゼミの教え子である中国からの留学生(陸コ)が、4、5 回、瀋陽を訪問し、留学生(陸コ)の修士研究の成果である提案書の第三者評価インタビューに協力してもらったり、研究に対するアドバイスを頂いたりした。
- ・2012 年から 2013 年に隼田准教授と王先生の間で、メールのやり取りが何度かあった。
- ・2012 年に王先生が日本への短期留学を計画したが中国政府から許可が下りず、頓挫した。

- ・2012年の夏頃には王先生から隼田准教授に対して、瀋陽市の都市計画に関する高齢者福祉施設の計画設計への参加要請があったが、隼田准教授は退院後で体調不良であったため、お断りした。
- ・隼田准教授は現在もたまたま王先生とメール交換はするがレスポンスが遅いため密な交流はしていない。

基準 B【地域社会との連携】について

書面質問事項

【大場 善次郎外部評価委員】

1. 学びの場、環境としての地場産業・自治体への学生の関わり方について
2. 卒論・インターンシップ（長期）の地域産業との関わりがある場合、テーマ・教職員・学生の評価等について

【明神 知外部評価委員】

- 3.北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特別区域協議会への参画は貴学の存在感を発揮して今後の発展につながる重要な機会と考えます。ライフログや PHR などの活用は高齢化対応でも重要です。今後のヘルスケアや地域住民へのヘルスリテラシー涵養といった取り組みについての計画があれば教えてください。
4. 図書館や電子図書を核にした地域連携は将来性の高いものと考えます。学外解放や生涯学習活動支援の発展系として何かお考えのことがあれば教えてください。
- 5.江別市内 4 大学共同の「ふるさと江別塾」の発展系として貴学の IT で他大学のイノベーションを起こすことは考えられないでしょうか？

例えば、酪農イノベーション、文系大学の IT 化（図書館や社会学のオープンデータ活用、健康福祉の安全・安心まちづくり（見守り、医療介護連携）など。

【回答】

1. 学びの場、環境としての地場産業・自治体への学生の関わり方

【経営情報学部】

地場産業・自治体への学生の関わりに関しては、現在のところ、インターンシップ及びゼミによる関わりが挙げられます。

【医療情報学科】

医療に関わる教育には学外実習が欠かせません。本学医療情報学科の開講科目の中にも「病院実習」があり、国公立及び私立を問わず道内の各病院に 2 週間出かけます。なお、医療情報学科が直接関わり合いをもつ地場産業は現在ありませんが、平成 25 年度に開設される医療情報学部医療情報学科の健康情報科学コースでは、食と健康と情報を軸としており、人材育成を含め近い将来には食に関わる地場産業との関連付けが必要になると思われま

【情報メディア学部】

情報メディア学部では、客員教授、非常勤講師等として授業・演習で指導していただく、また、インターンシップによる受け入れ指導といった関わりのほか、ゼミナールを主体としたプロジェクト、共同研究、受託研究の機会に関わりを持たせていただき、地域社会に貢献しつつ、学びの場を提供いただいています。

2. 【経営情報学部】

インターンシップでは、地元企業の他、江別市役所での実習にも参画しております。

【医療情報学科】

長期に渡るインターンシップおよび卒論で地域産業に出向させる制度はありません。

【情報メディア学部】

情報メディア学部では、卒論として地域産業とのかかわりのあるテーマを実施する場合には、その地域のステイクホルダーからのフィードバックを元に、担当教員がそのテーマが地域に及ぼす貢献度を評価しています。学生は実際にその地域に入っていく、自分の施策や行動にどの程度実効力があるのかを自己評価し、テーマを洗練させていきます。最終的にその地域のステイクホルダーからのフィードバックを第三者からの評価として受け入れています。

3. ヘルスリテラシー教育は、予防医学に直接反映するものであり、情報リテラシーと同様に本学の教育研究分野における大きな柱になるテーマです。ヘルスリテラシーを大きくベーシック（例：疾病や薬剤など知識レベル）、ファンクショナル（例：知識を活用できる機能レベル）、アドバンス（例：社会の変革に繋げる先端的レベル）の3つのレベルに分け、それぞれについて教育カリキュラムに反映さえ、また地域住民を対象にした研究活動も展開していく計画です。

ヘルスリテラシー教育と研究の場として、これまで具体化してきました食の臨床試験システム「江別モデル」を活用していきます。このシステムには、北海道フードコンプレックスにおける機能性食素材の評価システムとしてのみならず、食の機能性や食生活をと通した健康づくりを大きなコンセプトとしており、その実施にあたり住民ボランティアの健康情報の集積にはIT技術がさまざまな点で利用されています。従って「食と健康と情報」の教育研究の実践の機会を提供するとともに、将来住民の医療福祉に必要とされるであろうPHRのモデル事業としても発展が期待できます。

4. 図書館では、地域住民の生涯学習を支援するため、一般開放を行っています。時間は、平日9時～19時まで、土曜日は10時～16時までとし、貸出しも5冊2週間とし、今後も継続していきます。地域住民の図書購入希望は受け付けておりませんが、今後、本学の学部構成に見合った図書であれば、購入を検討する予定です。また有料、無料のデータベースの使用方法や利便性についてもレクチャーの機会を設け、図書館の機能を使いこなしていただきたいと考えています。
5. 平成21年より、江別在設四大学と江別市および江別商工会議所による包括連携協定が提携され、平成25年度には各大学4年生と江別市のインターンシップ制度が実施されます（実施されました）。また、江別からの脳流出を避けるために、平成25年度からは各大学の引退教員やその他の学識経験者によるブレイン・バンクのような設備を整えるべく検討がなされます（検討されています）。本学と江別市の各種連携（フード・コンプレックス関連等）、本学と酪農学園大学との包括連携（単位互換制度あり）など、江別市内を中心とした幾つかの連携制度があり、各種のコンクールをも交え、年々、江別まちづくりにも力が込められつつあります。医療関係では、平成26年から新たな健康カードが実用化されるとのことです。

意見

【小笠原 正明外部評価委員】

1. より具体的な成果が期待される。

【明神 知外部評価委員】

2. 医療とITによる病気予防は重要かつ社会的意義の高い課題です。北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特別区域協議会と関連付けた「健康情報科学研究センター」は「食」と「医療」を中心にライフログやPHRを活用して地域住民にも開かれた実践の場として活動し、メディアによ

る発信を大いにしてください。

また、最近「コミュニティ」や「地域」といった学部や学科の名前を使って地元周辺の課題解決に当たる「地域のプロ」を育てる取組みが全国の大学で広がっています。貴学の多様な地域連携活動も「地域のプロ」の現場育成プログラムとして打ち出して良いと考えます。

【回答】

- 1.引き続き、地域との連携に取り組んでいきたいと思えます。
2. 文部科学省、北海道及び江別市の地域行政のサポートにより平成 20 年から立ち上がった食の臨床試験「江別モデル」は、健康情報科学研究センターの活動を中核に確実に発展してきております。

平成 25 年度 10 月から「健康カード事業」と両輪となって江別地区における「医療と IT の融合による予防医療」が本格的にスタートし、将来は大学発の地域住民の健康増進に貢献できる教育・研究基盤として発展をめざす。まさに、地域志向型の大学としての重要な取り組みあり、ご指摘のとおり、内外にアピールして行きたいと考えております。

【経営情報学部】

ご指摘のように打ち出していくことも、今後検討していく価値があろう。

【医療情報学科】

医療と IT による病気予防およびフード・コンプレックス国際戦略総合特別区域協議会と関連についてのご意見、ありがとうございます。今後は江別市と連携で、「健康カード」の実用化など、現場育成プログラムに関する検討を進めるつもりです。

【情報メディア学部】

情報メディア学部としては、現状の枠組みの中で地域連携を進めていこうと考えていますが、今後の戦略として参考にさせていただきたいと考えます。

依頼事項

1. 訪問調査前に求める資料

【小笠原 正明外部評価委員】

報告書 B-2-1 にある行事の規模（参加者数等）

2. 訪問調査時に確認したい事項

【小笠原 正明外部評価委員】

1. 各種審議会等委員会に貢献したことを評価するシステムの有無

【明神 知外部評価委員】

2. 健康情報科学研究センターや北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特別区域協議会への参画活動について今後の計画があれば。
3. 各種審議会等委員就任状況の中で特筆すべき他団体との関係や将来性について（P99 表 B-2-2）
4. 地域連携行事のうち特筆すべきものや今後の発展があるものについて（P98 表 B-2-1）

【回答】

1. 教員の個人研究費の配分に当たり、国、地方自治体等での審議会、委員会の委員就任実績は、点数化して加算するシステムとしております。
2. 食のヒト介入試験システム（江別モデル）のボランティアの数も順調に増えており（平成26年1月現在）、道外からの受託研究依頼や問い合わせも増加し、全国規模の食の臨床試験機関として発展しております。このような状況にあり、健康情報科学研究センターの機能性食材の評価機関として一層内外にアピールする必要があるとあり、グローバルな視点に立った「食の健康に関する知の拠点」として発展させる計画です。このことを実行することにより、国際化を目指す北海道国際化フードコンプレックスの基幹組織としての責任も達成することに繋がると考えております。
- 3・4. 本学が地（知）の拠点として、地域貢献を推進する上で地域行政における有識者として、大学側からの情報発信を積極的に進めていく観点からも引き続き参画していきたいと考えております。

「食と健康と情報」に関連した行事については地域住民の健康づくりの場及び研究成果の発表の場として進めていきたいと考えております。

基準 C【ICT を活用した FD 活動の推進】について

書面質問事項

【大場 善次郎外部評価委員】

1. CANVAS の開発（システム設計～保守・運用）への教職員・学生の参画について
2. FD 活動推進体制は多岐に亘っている。年度毎に重点化をしている場合、その選択方法について
3. ① 育成人材像とコンピテンシーを設定している。職種・業種との関係を示しているか
② 組み込み系システム開発をめざす人材等のカリキュラムモデルについて
(制御・通信等の知識不足を企業から指摘された)

【小笠原 正明外部評価委員】

4. 授業において学生へのフィードバックが適切に行われているかどうかチェックするシステムがあるか？ また、教員がそのためのノウハウを身につける機会があるか？
5. それぞれの学科において、単位制度の実質化や適切な成績評価が行われているかチェックするシステムがあるか？

【明神 知外部評価委員】

6. CANVAS の利用率の高低差が大きいようです (P110 表 c-2-1)。これは機能の差か、利用者の問題なのか、見解を教えてください。
7. CANVAS や FD 推進モデルは貴学の貴重な財産です。これを最大限継続活用するには、コンテンツと機能の両者に関するメタデータ（設計根拠や意味情報、データ項目辞書など）の整備が必須です。これらの整備状況を教えてください。
8. CANVAS はどのような体制と活動で維持管理されているのですか？

【回答】

1. CANVAS の開発は、教員と開発部隊（グループ企業であるメディア開発センター）による基本設計を行いました。開発は、開発部隊と学生により行い、週に 1 回の教員と開発部隊による会議を開催し進捗と問題点の確認・解決策の検討等を実施してきました。運用については、e ラーニング推進センターがデータの収集などを担当し、関連のある WG や事務などで分析などを実施しています。また、月に 2 回程度の教員も含めた会議で問題点などがあれば解決策の検討などを行っています。
2. FD を進めるための組織として、FD 委員会のもとに各 WG のリーダーや学部長、学科長が参加している FD 推進連絡会議があります。活動を推進していく中で見えてきた課題の中から、委員長のリーダーシップのもとで優先順位を決定して取り組んでおり、検討が必要な新たな課題については、WG の新設を FD 推進連絡会議で検討し、実施しています。
3. ① コンピテンシーは、育成する人材像に応じて設定しています。人材像について、特に職種を想定しており、学科によっては業種に関連しているものもあります。
② 本学の組み込み系のカリキュラムは、組み込み系のソフトウェア技術者の育成に重点を置いておりますが、工学系と比べてハードウェアの基礎知識の教育が不足しているため、センサーやアクチュエータに関する技術などのハードウェアのカリキュラムが不足しているのが現状です。通信については、組み込み系の通信プロトコルなどを学ぶ科目を設定したいと思います。

4. 例えば、学生の授業評価アンケートの結果、ピアレビュー結果、講義 VTR を視聴した結果などを次回以降の授業に生かしていくことが考えられますが、それらを総合して授業改善計画の形で生かしていこうという枠組みですので、その内容をチェックすることになります。ただし、すべての教員の改善計画を確認できる教員は限られています。フィードバックを適切に行うノウハウを身に付ける機会としては、各種研修会、研修 VTR が提供されています。従来は、学生の理解度等を図る手段としてはクリッカを利用していましたが、利用が限定されていました。今後は、学年進行で全学生が iPad を持つようになりますので、学生の理解度などをチェックしながら講義を進められる iPad のアプリケーション（すでに開発済み）の利用を促進していきたいと思っています。
5. 学生の授業への出席状況、成績状況、コンピテンシーの達成状況は全教員が閲覧できるようになっています。単位制度の実質化については、システムとして iPad を利用した興味ある教材の提供により予習、復習をいつでも行える環境を提供することを進めようとしています。適切な成績評価については、2010 年から GPA を導入しており、科目ごとの GPA のばらつきを教員にフィードバックし、教員の自主的な改善を促そうとしています。今後は、組織的な取組みの必要性とその方策を検討していきたいと思っています。
6. WG を設置して取り組んでいる学生授業評価アンケートやピアレビューの利用度が高いのは、それらの WG の活動の成果だと考えられます。また、計画フェーズ（授業改善計画、シラバスの作成等）が高く、改善フェーズ（FD 研修）が低いのは、計画は立ててある程度検証はしているが改善フェーズの取組まで定着していないためだと思います。授業改善の方策に関する情報（5 日間 FD 研修、成功・失敗事例集など）の充実を図ろうとしています。それらが教員に周知されていないのも一因ではないかと思われます。
7. ご指摘のメタデータについては、文書化されたものがほとんどないのが現状です。これらの重要性を含めて今後検討していきたいと思っています。
8. FD 活動に関する事項の企画・審議・決定は、全学教務・FD 委員会で行っています。CANVAS に関する改善、運用は、全学教務・FD 委員会の WG4 が担当し、委員会での承認によって実施されます。なお、e ラーニング推進センターが中心となって企画提案、開発、運用を担当しています。

意見

【小笠原 正明外部評価委員】

1. ICT を活用した FD 活動を推進するためのツールは良く整備されており、水準も高い。しかし、学科あるいは科目のレベルで、それがどのように活用され、質の保証にどのように役立っているか明らかではない。これらのツールの機能とその利用方法について、教員・職員が日常的に情報を交換する環境ができているかどうか重要だろう。

【明神 知外部評価委員】

2. CANVAS は教育経営と実践の環境と学生のための教育プロジェクトを一致させて発展できる貴重な財産であると理解します。すでに取り組んでおられるかもしれませんが、これを最大限活用するためにはメタデータの整備についても学生プロジェクトとして活用することが良いとおもいます。

【回答】

1. ご指摘のとおりです。現状では、成功・失敗事例蓄積検索機能がFD活動の共有情報として閲覧可能です。また、CANVASなどで収集したデータは関連するWGが適時分析し、問題等があればFD委員会で審議し、学科等で議論、実施しています。しかし、FD活動を俯瞰し、随時意見交換する機能は実装されていません。重要なお指摘と受け止め、今後の課題にさせていただきたいと考えます。
2. ご指摘の意見を参考に、メタデータの整備を検討していきたいと思います。

依頼事項

1. 訪問調査前に求める資料

【小笠原 正明外部評価委員】

FD支援システムCANVASの効果を示すデータ（成績分布の変化など）

2. 訪問調査時に確認したい事項

【明神 知外部評価委員】

- ・CANVASの設計ドキュメントや拡充の履歴
- ・関与する学生の感想など

【回答】

1. CANVASの設計ドキュメント・拡充履歴
別紙のとおり「FD支援システム計画書」
2. CANVAS作成時に関与した学生はすでに卒業しており、感想等の文書は残っていません。
現在CANVAS運用に関与している学生はいません。

全体を通して

質問事項

【大場 善次郎外部評価委員】

1. 多様化する職種・業種とカリキュラム体系について
学生に分かり易いモデル提示等について
2. グローバル化する日本企業・日本への進出企業が海外大学出身者の採用を増している。その対策について

【小笠原 正明外部評価委員】

3. ICTの導入によって教育の質を保証し、さらに向上を目指しながら、同時にそれによって人的リソースを節約しようという方針が存在するか？ 存在するとしたら、何を指標に実施しているか？

【明神 知外部評価委員】

4. 毎年進化されている貴学の教職員、管理者がそれぞれの持ち場でモチベーションを維持して最大の活動を継続するために重要だとお考えのことは何でしょうか？
5. 貴学の特徴としてはeラーニングの活用があります。その学習効果に関する見解をお聞かせください。何らかの実証なり、効果の分析をされていたらその結果を教えてください。
6. 基準 B でも取り上げましたが、「地域のプロを育成する」取り組みとして貴学が実践されている事項のなかで特筆すべきものを上げてください。

【回答】

1. 多様化する職種・業種とカリキュラム体系について

学生に分かり易いモデル提示等について

カリキュラム編成に関しては、建学の理念、本学の使命・目標、教育目的等から「育成すべき人材像とコンピテンシー（知識、スキル）」を明らかにし、コンピテンシーに基づくカリキュラム編成となっております（平成 23 年度）。

【経営情報学部】

多様化する職種・業種に対応する学士力をつけるために、先端経営学科には 5 つの専門コース、システム情報学科には 5 つの専門コースと 1 つの大学院進学コースを設けている。それぞれのコースでは、コース別推奨履修科目表とコンピテンシー・科目関連マップを講義概要に載せており、さらにシステム情報学科では「コース別推奨履修科目関連図」で学生がそれぞれの科目を履修して行ったらいいのかが一見してわかるようにしている。

【医療情報学科】

平成 24 年に申請済の「改組改編」カリキュラムに沿って、平成 25 年度から新たなカリキュラムや新コースが実施されます。改組の中心は医療情報学部の新設（新コース；医療経営コース・健康情報科学コース）、システム情報学科に観光関連コースと宇宙関連コースなどが用意されました。これらのコースに関わる特徴やカリキュラムについて、受験生へ広く周知するために学科教員と広報と一緒に配布資料制作を進めました。

【情報メディア学部】

情報メディア学部では、目指す方向性が職種に結びついていると考えており、それぞれを目指すための履修モデルとして、コースを設定いたしました。

2. 企業のグローバル化は、「不可避」であると認識しており、現状では、本学においても、必要な科目を開講しております。ただし、本学の学生の語学力不足もあり、就職に結びついていないのが現状であります。

本学での開講科目

国際会計論：国際財務報告基準（IFRS）の意義や日本基準との相違点について理解することを目標としている。

国際経営論：海外子会社の設立と異文化経営の基礎知識を習得することを目標としている。

国際関係論：日本の国連外交、日米同盟、近隣外交などの基本知識を習得することを目標としている。

国際コラボレーション：グローバルコミュニケーション（英語）力を向上させる。国際交流により相互の文化を理解するとともに、国際的な人間関係を構築することを目標としている。

これらの開設科目とは別に、各種語学検定試験について受験料補助を行い、資格取得を積極的に促しています。

また、本学における留学生の就職については、基本的には日本人の学生と同様にキャリアサポート等就職支援を行っております。

今後について、2つの方向で進めて行く考えです。1つは、主体的な学びに導く教育システムの確立です。グローバル人材の本質は、「主体性」にあると認識しています。問題を自ら発見し、自分で考え、異なる考えを持つ人と議論し、チームとして解決策を導き出せる人材の育成です。そのために、まず、「主体的学びに導くための実行プラン 2014」を平成 26 年度の初年次教育から行います。2つめは、グローバル人材育成のフレームワークの確立です。現在、産学連携で学部学科横断的なプログラムを検討中です。

3. 現状の人的リソースでより効率的に教育の質を保証するために、ICT を利用するというスタンスです。e ラーニングなどで代替できる場所は可能な限り利用し、教員がよりきめ細かく学生を指導できるようにしたいと考えます。指導に必要な情報も可能な限り ICT で支援したいと考えています。なお、情報メディア学部では、現状では人的リソースの節約には至っていないと認識しています。

教育の質を高めるためには、授業改善のための PDCA サイクルを組織的に行う必要があります。もし、これを手処理で実施するとなると、教職員の相当な負荷とコストがかかることとなります。本学では、それを教育 GP でシステム化し、CANVAS という FD 支援システムを開発しました。ICT の効果的な活用は、人的なリソースを節約できますので、LMS 等（本学の POLITE）を教員が利用することで、小テスト、定期試験、課題やレポートの提示・剽窃チェック（turnitin というソフトウェアで確認できます）・評価などの効率化が図れます。本学では、ICT の活用度レベル（5 段階）を設定し、当面の目標をレベル 2（授業で使用した教材の提示、授業後の小テスト等）に設

定し、授業改善を図っているところです。

4. グローバル化、社会のニーズの変化、18歳人口の減少、競争原理の導入などを踏まえて、大学全体の組織力を活かした教育研究の質の向上を目指した戦略的な取り組み、大学経営の健全化、ビジョンの明確化・共有、利害関係者のニーズ対応、目標設定を具体化するためのひとり一人の主体的活動が重要であると考えます。
5. 本学の特徴である学習者適応型については、開発時の効果測定を行いました。その後は、成績が劣らないことで間接的に効果を確認するのにとどまっています。なお、情報メディア学部では、学習者適応型 e ラーニング教材については、国際会議での発表、工学教育学会での論文誌での発表があります。

【経営情報学部】

6. 平成 23 年度に江別市大学連携調査研究事業に採択された、江別市民の購買行動と消費者意識を中心にした生活意識の調査・研究がまず挙げられます。この調査・研究では、市内各店舗、回答者の居住地・年齢・インターネットの利用状況等から、購買している店舗や消費者意識を明らかにし、江別駅前スーパー4店舗の危機的状況などを浮き彫りにしたものです。(内、3店舗は既に閉店している。)

その後、江別中心街協議会から委託された「江別駅前マップ」作りなどを通して江別料飲店組合などの信用を獲得して、昨年、「江別駅前写真コンテスト」や「江別駅前まったりお散歩」などのイベントを開催したり、市役所がかねてより要望していた「江別市内における公共交通の実態に関する調査」を進めております。

これらの調査研究やイベントを通して、高齢化の進むベッドタウン（江別）について考えさせる題材を学生に与えています。

【医療情報学科】

医療情報学科では「地域のプロの育成」として、特に資格取得を中心に学びの場を提供しています。学科に設けられている4つのコースは暫定的な卒論研究テーマに関わる区分けで、どのコースでも自由に各種の資格取得（診療情報管理士、医療情報技士、診療報酬請求など）が可能です。なお、年々の資格取得特別講座の改善により、平成 24 年度の診療情報管理士合格率は前年度までの倍増となり、50%を大きく超えることができました。

【情報メディア学部】

情報メディア学部では、これまで「地域の限定される課題解決」といった取り組みは意識してきませんでした。学部・学科の問題解決力を様々な課題に活用するスタンスで取り組んできました。ただし、北海道の主要産業を「雪」「観光」といった特質でとらえるならば、道内のスキー場のホームページリニューアル等に関するプロジェクトに取り組んだ実績があります。

意見

【小笠原 正明外部評価委員】

1. 近年の大学教育改革の進展で、教職員には過大な負担がかかっている。少人数教育化やアクティブラーニング化はさらに教職員の負担を増すものなので、マネジメントとしてはこの点に配慮をしなければならない。ICTは教職員の負担を軽減しながら教育の質の向上をはかるものだから、その導入にあたっては常に効果の検証が必要である。HIUが行っている教育改革やICTを活用した

FD のレベルは高い水準にあるのは間違いないが、全体としての整合性やスクラップアンドビルトの実情は報告書では良くわからない。この点を外部評価委員会の席上でお尋ねしたい。

また、FD や ICT 化などがじっさいの授業にどのように役立って、どのような効果をあげているか、また成績評価など教育の質の保証にどのように役立っているかなどを率直にお尋ねしたい。

【明神 知外部評価委員】

2. 貴学は先進的な取組みを数多く実践されております。これらを全学で取り組んでおられますが、全体の関係を俯瞰できる全体像があると関連組織や父兄、地域の理解が深まり協力も得やすいと考えます。バランススコアカードのような全体の施策と目標の関連について可視化されると効果的であると考えます。

また、貴学の取組みは、今後の日本にとって必要性が高まるものばかりです。グローバル化、ヘルスリテラシー、観光メディアや地域連携などの取組みの基盤に IT をフロントにクリエイティブメディアを置いて、貴学の特色を横に繋いでナンバーワンを目指してください。

【回答】

1. 教育の質向上への ICT の導入による教員の負担軽減についての検証は行っていません。発展途上の状況でなかなかスクラップできていないのが現状だと認識しています。効果の検証は非常に重要な課題としてとらえています。

教育の質向上への効果については、学生の成績を中心に読み取ることが考えられますが、FD 活動という括りの中に、ICT 導入、GPA や CAP 制の導入、学習アドバイザー制度の導入など組織の改革のほか、カリキュラムの変更も含まれております。したがって、現在のカリキュラムが一回りした段階で、その効果を読み取ることができるよう、データを蓄積している段階です。個別の科目についての調査、単年度の比較調査について、大学としての調査は実施していませんが、一部、学習者適応型 e ラーニングを活用した授業については、e ラーニングの導入による効果を測定し、有効性を確認しています。

2. ご指摘して頂いた貴重なご意見を、実現できるように検討し、取り組んでまいります。

依頼事項

1. 訪問調査前に求める資料

【小笠原 正明外部評価委員】

この5年ほどの開講科目数及び非常勤講師の担当割合はどのように推移しているか？ また、実験・実習を除いてクラスあたりの履修者数はどのようになっているか？

2. 訪問調査時に確認したい事項

【小笠原 正明外部評価委員】

1. 教育全体の費用対効果のデータは、機関のどの部署が集め、どのように分析しているか？

【明神 知外部評価委員】

2. 普段、学生さんとの交流はないのですが貴学の特徴を代表する学生さんの生の声やアンケート結果などがあれば見せてください。

3. 地域のプロを育成している現場の声など。

【回答】

1. 過去3年間の教育に係る情報システム費用は次表のとおりであり、情報センターで把握していますが、この効果分析については行っていないのが現状であります。

情報システム概算費用（情報センター関連分）

項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
新規購入費			
・ハードウェア			
（購入費）	¥16,400,000	¥7,200,000	¥2,400,000
（設置工事費）	¥38,300,000	¥35,400,000	¥31,400,000
・ソフトウェア	¥8,600,000	¥17,200,000	¥5,700,000
小計	¥63,300,000	¥59,800,000	¥39,500,000
保守費・運営費			
・ハードウェア			
（リース料）	¥54,900,000	¥43,100,000	¥63,000,000
（保守費）	¥23,600,000	¥27,100,000	¥24,500,000
（通信回線費）	¥5,900,000	¥5,700,000	¥5,700,000
・ソフトウェア			
（ライセンス費）	¥11,400,000	¥13,000,000	¥12,400,000
小計	¥95,800,000	¥88,900,000	¥105,600,000
総合計	¥159,100,000	¥148,700,000	¥145,100,000

2. 別紙のとおり「平成 23 年度学生満足度調査報告書」

3. 地域のプロを育成している現場の声など。

【経営情報学部】

経営者の高齢化が進んで活性化に消極的になっている江別駅前料飲店組合などの重い腰を上げさせるために、いろいろなイベントを企画・実行したりするなどの努力が欠かせませんが、ようやく地元商店街の信用も得られつつあり、また、商工会議所や市役所とのコネクションもできてきたので、今後は、高齢化の進むベッドタウン（江別）の方向性についても考えて行きたいと考えております。

4 訪問調査

(1) 実施状況

1. 日 時 平成26年2月19日(水) 10:00～15:00
2. 場 所 北海道情報大学3階会議室
3. 外部評価委員会委員
北海道大学名誉教授 小笠原 正明 氏
東洋大学総合情報学部教授 大場 善次郎 氏
(株)オージス総研 エグゼクティブフェロー ビジネスイノベーションセンター長
明神 知 氏
4. 日 程
10:00 開会
10:00～10:05 北海道情報大学長挨拶
10:05～10:15 外部評価者、本学出席者の紹介
配付資料確認・日程の説明
10:15～12:00 北海道情報大学の現状、今後の目指す方向について説明
質疑応答・意見交換(基準1～基準4)
12:05～13:15 昼食・施設見学
13:00～14:10 質疑応答・意見交換(基準A, B, C, 全体)
14:10～14:40 外部評価委員打合せ
14:40～15:00 講評
15:00～15:05 電子開発学園常務理事挨拶
15:05 閉会

5. 配付資料一覧

- (1) 北海道情報大学外部評価に関する実施要項
- (2) 訪問調査スケジュール
- (3) 北海道情報大学の現状等説明資料
- (4) 外部評価に伴う書面評価に基づく質問事項、意見書及び依頼事項
- (5) 外部評価に伴う書面評価に基づく質問事項、意見書に対する本学からの回答
- (6) 自己点検評価報告書
- (7) 平成25年度大学概要

(2) 北海道情報大学出席者名簿

学長・教務部長	富士 隆
副学長・医療情報学部長	和田 龍彦
経営情報学部長	澤井 秀
情報メディア学部長	山北 隆典
教養部長	穴田 有一
通信教育部長・就職部長	中村 忠之
大学院経営情報学研究科長・システム情報学科長・情報センター長	谷川 健
図書館長	立花 峰夫
学生部長	梅津 真
学習支援センター長	加藤 喜久子
先端経営学科長	長井 敏行
医療情報学科長	上杉 正人
情報メディア学科長	藤井 敏史
常務理事	中居 聰士
法人本部事務局長	横田 敏雄
大学事務局長	近藤 始

上記のほか、大学関係者として、副事務局長、各事務局次長、通信教育部事務部長、広報室長、各事務室長、各課長が出席

(3) 学長挨拶、北海道情報大学の現状と今後の目指す方向の説明

① 学長挨拶

開会に当たり、富士学長から、次のとおり挨拶があった。

皆さん、おはようございます。

外部評価を始めるに当たりまして、まず初めに、外部評価委員の皆さまにお礼を申し上げたいと思います。この度は、大変お忙しい中、本学の外部評価のための評価委員をお引き受けいただきましたことに感謝申し上げます。また、事前に書面質問事項やご意見を整理していただきましたこと、本当にありがとうございます。本日も、これから訪問調査ということで長時間にわたりお世話になりますが、どうぞよろしく願い申し上げます。

認証評価に関しましては、本学は、平成21年度に認証評価機関である日本高等教育評価機構による認証評価を受審し、大学評価基準を満たしているとの評価を受けました。この認証評価は、

7年以内毎に受けることが義務付けられていますので、本学では、平成28年度に受ける計画でございます。平成23年度に策定しました中期目標・中期計画で「自己点検評価報告書に基づき、本学独自の外部評価を実施する」こととしております。前学長の長谷川先生の時に、その基本方針が決められまして、23年度から2年ごとに自己点検評価報告書の作成と外部評価を受ける計画です。

本学独自の外部評価を受けるのは、今回で2度目です。従いまして、今回の外部評価を受けるに際しまして、多々不備が多く、先生方にはご迷惑をおかけしお詫び申し上げます。また事前の評価期間につきましても十分な時間がなかったと思いますが、ご丁寧な指摘やご意見をいただきまして厚くお礼申し上げます。

本学と致しましては、今回ご指摘いただく評価結果につきまして、真摯に受け止め、改善に努めてまいりますので、ご指導のほどよろしくお願い申し上げます。

② 北海道情報大学の現状と今後の目指す方向」について

学長及び谷川教授から、「北海道情報大学の現状と今後の目指す方向」について、説明が行われた。

説明の際のスライドは次のとおり。

北海道情報大学の現状と 今後の目指す方向について

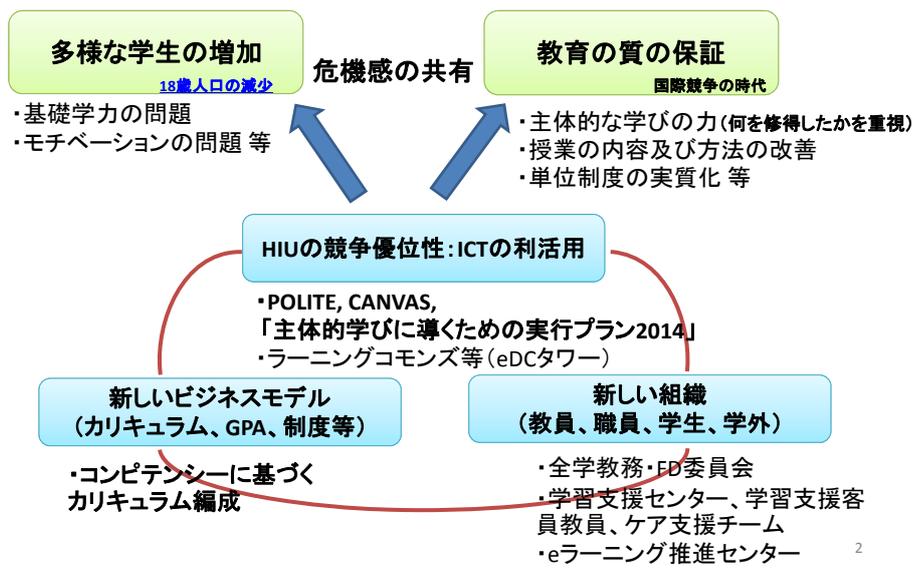
北海道情報大学
学長

富士 隆

平成26年年2月19日(水)

1

教育イノベーションの推進



文部科学省の競争的資金の獲得

私立大学等改革総合支援事業(平成25年度)
タイプ1:
建学の精神を生かした大学教育の質向上

私立大学等教育研究活性化設備整備事業
(平成24年度)
「主体的な学びに導くためのICT環境構築モデルの開発」

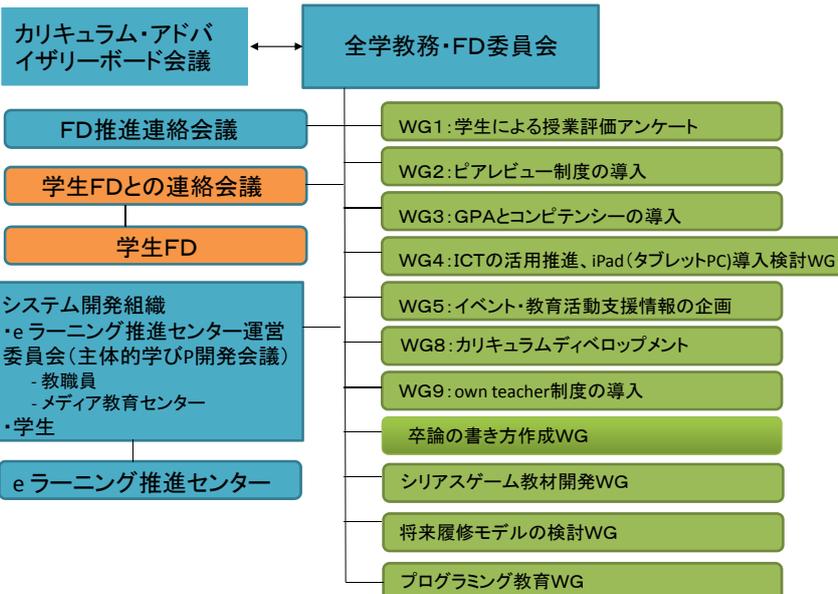
教育GP:平成20年度から22年度
「ICTによる自律的FD推進モデルの構築」
(CANVAS:FD支援システム)

FD委員会の設置
(平成20年)

現代GP:平成17年度から19年度
「ITによるIT人材育成フレームの構築」
学習者適応型eラーニングシステムの開発
(POLITE)

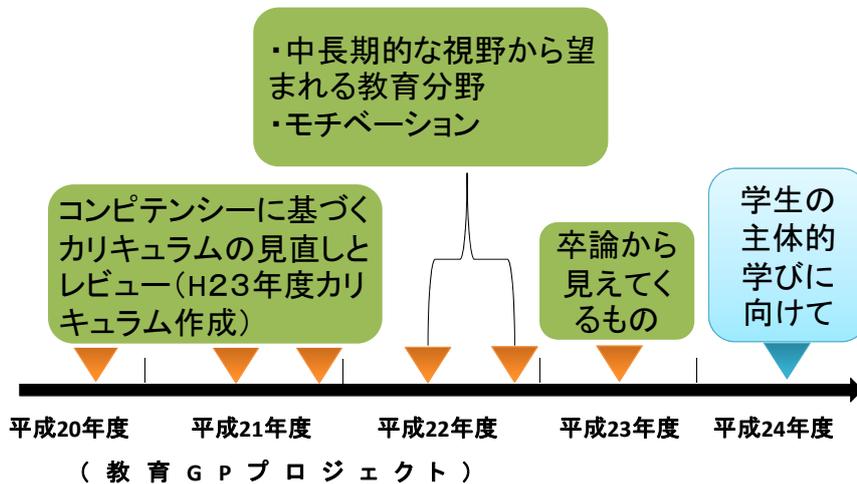
3

FD活動の推進体制



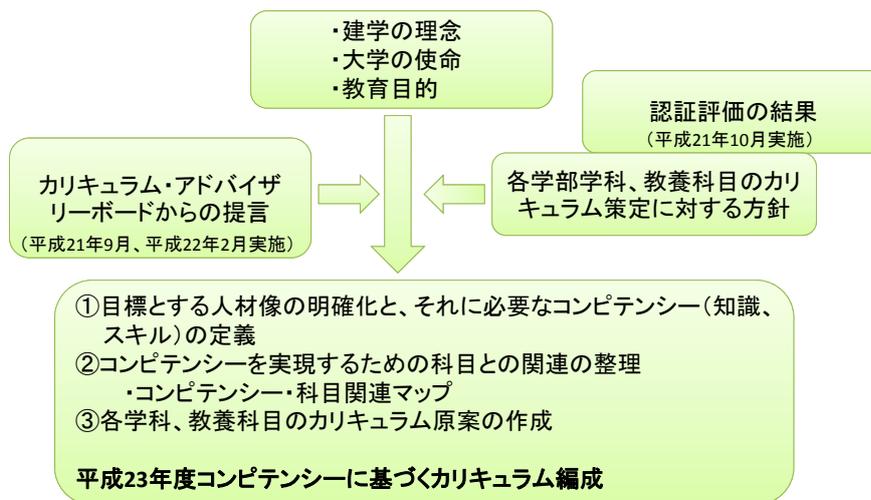
4

カリキュラム・アドバイザーボード会議の活動経過



5

カリキュラム見直しの方針



6

第7回カリキュラム・アドバイザリーボード会議の開催

参加者58名、平成24年9月14日(金)

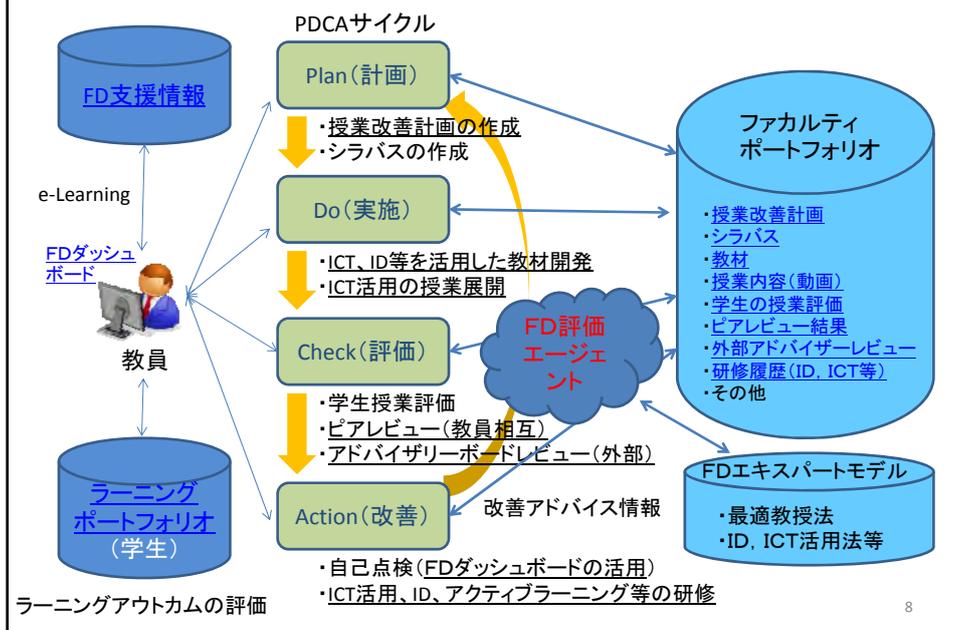
- ・問題提起:学生の主体的な学びに向けて
- ・本学の取り組み事例
先端経営学科、システム情報学科、医療情報学科、情報メディア学科、共通教育協議会

(外部アドバイザーからのコメントの一部)

- ・米国のKIPP (Knowledge Is Power Program)では、アテンションが低い生徒の注意力を高め、勉強は面白いものと思わせて成果をあげている。
- ・双方向性授業、個々の生徒の集中度を常に確認、授業のレビューと改善
- ・ものを考えるときの基本的なフレームワークを学生に植え込む(例:国際教養大学)
- ・実践的な解を創り出すためのプロジェクトチーム方式と個別にフィードバック
- ・「自発的に考える、積極的に挑戦する、自分の行動に責任を持つ」というのが社会人の基本である
- ・教育の軸として、ナレッジ、スキル、マインドを考えて取り組んでいる
- ・小さな目標をちゃんとクリアしていく積み上げ方式が今の20代に合っている
- ・競争意識を植え付けるようなテーマをPBLやモバイルラーニングの取り込む
- ・担任制度は、企業でも新入社員の成長への意欲を奮起させるのに役立っている

7

FD支援システム(CANVAS)の活用



8

文科省：教育GPの現地調査結果

“ICTによる自律的FD推進モデルの構築”

平成20年度に実施された教育GP
148件

書面調査

“特に優れており波及効果が見込まれる”とされた17件に対して現地調査
(平成23年9月22日)

(取組の特徴)

- ・FD支援システム「CANVAS」の開発、活用、「POLITE」の活用

(取組の成果)

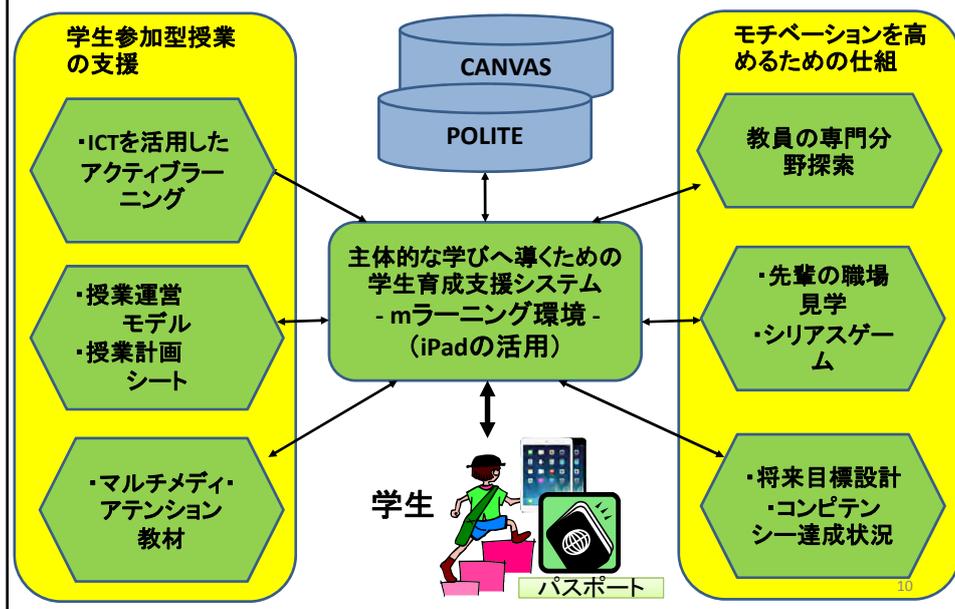
- ・全教員が「CANVAS」を利用してピアレビュー、授業改善計画等を行った。
- ・学生FDに参加した学生たちが大学の教育改革に参加していることは評価に値する。
- ・ICTの活用度レベル(教材の提示、小テスト、課題など)が向上した。(5%から52%)

(改善すべき事項)

- ・「CANVAS」を活用したPDCAサイクルを実施していない教員へのフォロー。
- ・授業評価アンケートのとりまとめ結果など学生に対するフィードバックの方法の改善。
- ・学習成果をどのように確認していくのが今後の課題。

9

主体的な学びへ導くための実行プラン2014(概念図)



外部評価委員の皆さまには、大変お忙しい中、本学の外部評価委員をお引き受けいただき、事前の調査、そして今回の訪問調査等、本当に大変な仕事をやっていただくことに心から感謝申し上げます。

今回、評価していただきたい主な視点：

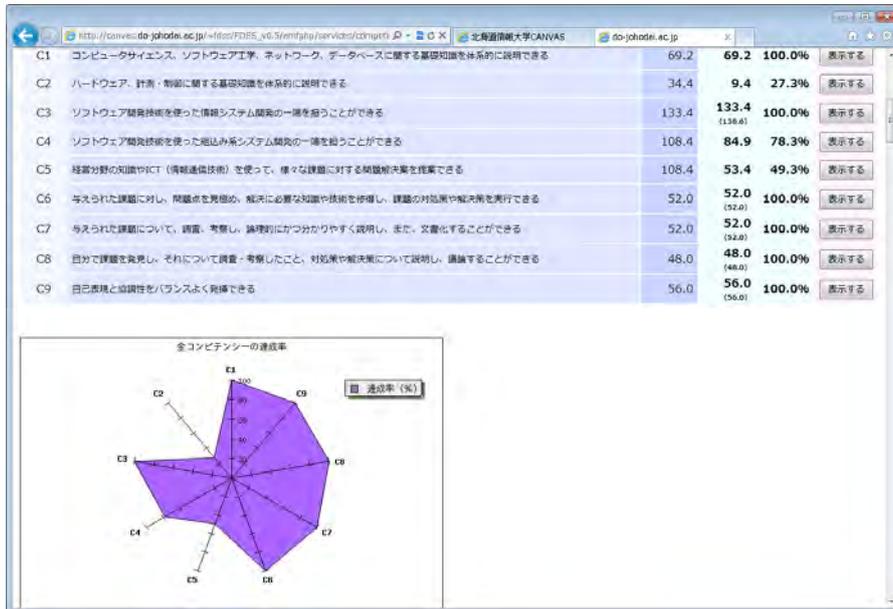
1. 第2サイクル(平成23年度～)からの認証評価の課題である「人材養成目的や知識・技能体系等を明確にし、それが確実に機能していることを確認するようにしているか？(中央教育審議会:大学部会:質保証システム部会)
2. 自己点検・評価を証拠(エビデンス)に基づき、的確に現状を把握し、今後の目標を記述・評価しているか？(日本高等教育評価機構)
3. CANVASシステムが「PDCAサイクルを内包した内部質保証システム」として確立されているか？

11

The screenshot displays a web browser window with the URL politec.dai-jphodai.ac.jp. The page title is "2 将来の職業探検 (キャリアデザイン)". The main heading is "2.1 先輩の職場見学". Below the text, there are several thumbnail images for "医療事務" (Medical Office Work), "プログラマ" (Programmer), "システムエンジニア" (System Engineer), and "飲食店経営" (Restaurant Management). A video player is embedded on the right side of the page, showing a woman in a white lab coat and dark vest speaking. The video player has a blue overlay with the text "仕事に必要なこと" (What is needed for work) and "医師の主な仕事" (Main jobs of a doctor). The video player also shows a play button and a progress bar.

12





(4) 質疑応答及び意見交換

基準毎に、外部評価委員会委員から書面評価の結果に基づく意見、質問のポイント並びに訪問調査時に確認したい事項について説明があり、引き続き、大学側から、これらについての回答が行われ、質疑応答、意見交換が行われた。

(5) 講評

訪問調査の最後に、外部評価委員から、書面評価及び訪問調査を通じての講評が行われた。講評内容は次のとおりである。

〔平成26年2月19日外部評価訪問調査時における委員による講評〕

(講評順)

【明神委員】

情報大学が非常にまじめに取り組まれていることがわかった。

一方、職員の方々の大変さを感じた。その中で教員と事務職員の方々がどのようにモチベーションを維持しているかが最後の確認事項であったが、ワークフロー導入などで事務の合理化を進めないと継続できないのではないかと懸念する。

また、全学理念の達成目標として、ITによるイノベーション人材養成を掲げて、具体的なITによるイノベーションを次々に生み出す大学を目指すのもよい。そのための様々な取り組みをバランススコアカード(BSC)などによって目標の関連として全体を可視化し、共有すると全学一丸の取組みとなって効果的に進められるのではないかと懸念する。

これは戦略のシナリオを作るということである。それによって日本一、世界一、オンリーワンの大学へとつながっていくのではないかと懸念している。今日の説明を聞いて、世界一のネタがいっぱい転がっていると思う。例えば、食、健康の話、情報メディア、医療情報、宇宙システムも候補。

学生は4年間でイノベーションをデザインして、学生の数だけイノベーションを生み出し、世界に発信しつながっていく。大学院は、それらを繋いで継続的に進化、拡大化していくというイメージだ。

最後にCAMVASは貴学にとって大変重要だと思っており、学生プロジェクトを活用して進化させるという「攻めの維持管理」をしてほしい。

【大場委員】

今回の外部評価に当たり、膨大な資料を作り、大変だろうと思っている。ご苦労様です。

まず、大学の方針、目的だが、具体的に取り組んでいることは評価できるが、学生への浸透がどこまでいっているか、どう確認するかが気になる。

二つ目の教育では、クラス担任制を設けて一人ひとりの学生のポートフォリオ作成を考えているようだが、非常に多様化した学生に対応するには現実的な施策として評価できると思う。

更に効果的に進めるためには、ポートフォリオをどう作成するのか、どう利用するのか、そして学生のスパイラルアップのためにはどういう方法で取り組むかである。

次に、経営管理と財務とあるが、学生諸君に大学のシステムの運用管理、業務管理を任せることによる人材育成と事務負担軽減を考えてはどうだろうか。運用管理は業務を知らないとできないので、先生方、職員と学生が一体になって、市役所、地域企業等とも契約して運用管理を図っていくことも考えられる。学生が地域のシステムに関わることで情報システムで良かったと思うことになる。

最後に、情報系は学生に人気がなくなってきている。しかし、情報系は面白くて楽しいよと言えるように学生諸君に話していただきたい。

【小笠原委員長】

時系列で説明したい。外部評価委員になる前から、FD など良くやっている大学らしいということは聞いていた。しかし、その割にはインパクトがないという印象を持っていた。

このたび資料を精査して、午前、午後と質疑を行い、いくつかの発見があった。

その第一は、国際連携に非常に熱心に取り組んでいるということ。第二は、地域連携・社会連携が具体的に進んでいること。例えばヒト介入試験やフードコンプレックスなど、ずいぶん進んでいる。

POLITE とか CANVAS とか先端的なツールを使って授業改善、FD を実施している、そういうことが改めてわかったし、実際に見聞きすることができた。これが発見。

一方、わからなかったことは、教育現場の空気。学生が元気なのか、元気でないのか。学生 FD の記録というのがあり、読ませてもらった。なかなか良いと思ったが、あの中に書かれていることが学生の一般的な雰囲気なのか、それともある限られた学生の考えなのかがわからない。

これは苦言であるが、教育データに基づいたコントロールというのはあまりきちんとやられていないのではないかと思う。

基本データ、例えば開講数とか、クラス単位 GPA、非常勤講師数、学期毎の履修単位数などの教務データがあるだけで、それを使ってどういうふうに、どうマネジメントしようとしているのかがわからない。

総論として申し上げたいことは、ポイントとして2つある。

一つ目は、対外的な積極性を是非とも実施して欲しい。国際連携、地域連携、その他発信力を維持して欲しい。

二つ目は、教員間のコミュニケーションを図って欲しい。高等教育のもっとも理想的なサイズは学生が2000人、教員が100人～150人とされている。教員がフェイス to フェイスで議論できるサイズであり、学生とも密に接触できるサイズである。本学の教員数が80人強という規模ならば完全にフェイス to フェイスで教育ができる理想的な環境にある。そういう意味で是非サイズメリットを活かして、ここしかないオンリーワンの大学を作ってもらいたい。

Ⅲ 外部評価の結果と提言

基準別及び全体を通しての評価結果と提言

外部評価委員から、書面評価及び訪問調査を通じて外部評価意見書（北海道情報大学の取組状況について、優れていると評価したこと、及び北海道情報大学の取組状況について、改善を要する点、提言等）が提出され、これらをまとめて掲載したものである。

〔外部評価意見書《まとめ》〕

基準 1 【使命・目的等】 について

【優れている点】 ※北海道情報大学の取組状況について、優れていると評価したことについて記載してください。

《小笠原委員》

1. 「生涯にわたって自ら主体的に学ぶ力を育成する自己啓発教育」を教育目的の最初に掲げていることは評価できる。この使命・目的は、全国に先駆けて、衛星通信による通信教育部経営情報学部をスタートさせたという実績に裏打ちされている。
2. 大学の成長とともに、通信教育部が占める重みは相対的に低下しつつあるとは思いますが、複数の正科生制度や年 2 回の入学時期など柔軟な教育課程は、学習者にとって有益だと思う。

《大場委員》

1. 目的・特色の項で、自己啓発教育と情報通信教育等を強調して明示し、具体的に先端的な e-Learning、学習支援システムや FD 支援システムを大学で開発し、教育へ適切に利用し学生の教育の PDCA をまわしていること。
2. 種々の方法で学内外へ周知すると共に、初年次生からの体系的な「キャリア形成」の中に大学の理念・使命・目的を取り入れていることと、有効性を外部有識者・同窓生・父兄会・企業等からアンケート等での意見を踏まえて PDCA をまわしていること。

《明神委員》

1. 情報の総合大学としての貴学の「情報社会の新しい大学と学問の創造」という建学の理念は、あらゆる領域でイノベーションが求められる昨今、様々な領域の知恵を繋ぐ情報の価値が高まっていることから、陳腐化することなくむしろその真価を問われていると言えます。
2. 使命、目的の「具体性」「明確性」「適切性」「有効性」については、貴学の有する関連文書やメディアに具体的、明確に反映されており、カリキュラム・アドバイザーボードに代表される外部からの指摘にも応じて変化への対応をされており、学内外への周知も徹底されています。

【改善を要する点・提言等】 ※北海道情報大学の取組状況について、改善を要する点、提言等について記載してください。

《小笠原委員》

1. 「優れている点」で指摘したことを含めて、他の情報系の大学との差別化をもっとはっきりさせた方が良い。現状ではやや訴える力に欠ける。
2. 使命・目的について、学生の認知度はともかくとして、教員の意識は、大学の性格からもっと高くあって欲しい。大学の使命・目的を教員に周知徹底させるための取組が必要。

《大場委員》

1. 中長期計画で教養教育機能について、欧米大学で“作文能力”“プレゼンテーション能力”向上を専門教育にも取り込んでいる（小論のテーマを書かせて、それを専門の作文指導者にチェックしてもらって専門科目を設けている）。作文指導が余りなされていない初等中等教育を補完する必要性は高い。
2. e-Learning や遠隔教育用のコンテンツを拡充し、全国的に有する教育センターを活用しての生涯教育、OBのリカレント教育等へ利用しては如何でしょうか。

《明神委員》

1. 使命や目的は観念的、抽象的な言葉で一方的な周知だけでは徹底が困難であると考えます。貴学のユニークなコンテストや国際的活動、地域連携などの優れた活動は、その一環として実施されていることと理解します。そういった教職員、学生の具体的な行動をもって貴学の使命・目的が達成されたことを明示的に関係づけて折に触れて「使命や目的」の具体的活動であることを顕彰するとよいかと考えます。そういった活動が「使命や目的」のもとの全学一丸の気運に繋がるものと考えます。
2. 上記の「使命や目的」に沿ったユニークな活動として日本一、世界一と標榜できるものとして、ITによって医療、地域や国際活動、メディアを繋いでイノベーションを生み出す大学と標榜してもよいかと考えます。食の臨床試験システムなどはその候補だと思われまじ、小さな取組みであっても繋げば光るものが出てきますし、学生さんの自信にもなると考えます。

基準2【学修と教授】について

【優れている点】 ※北海道情報大学の取組状況について、優れていると評価したことについて記載してください。

《小笠原委員》

1. 学習ポータルサイト”POLITE”の使用状況は84%と満足できる水準にある。
2. クラスサイズを小さくするなど、丁寧な教育をしようという配慮がなされている。
3. iPadを利用して講義時間内に授業アンケート調査を行おうとする試みは、回収率の向上のために期待できる。
4. システム情報学科と情報メディア学科のメディアテクノロジー専攻の志願者数は、引き続いて高い水準にある。同様に、通信教育部の志願者数も全体としては高い水準にあると評価できる。
5. 就職の状況も引き続いて高い水準にある。
6. 「学生FDとの連絡会議」は活発に行われており、その内容も興味深い。しかし、学生の間でどの程度の広がりを持っているかについては資料からは判断できない。

《大場委員》

1. ICT を利用した学習支援システム (POLITE) の積極的な活用やクラス制等で、個々の学生に対しての学習支援や大学生生活指導を実施していること。…個々の学生のポートフォリオの PDCA にまで発展すると更に良くなるのではないのでしょうか (一部の大学で取り組んでいる)。
2. FD 活動を多面的、積極的に進め、大学で開発した FD 支援システム (CANVAS) を利用して教職員で情報共有すると共に PDCA をまわしていること。

《明神委員》

1. 学生の受入れについては多様な入試区分を設けられて工夫されています。その結果でもあるのか地域の私学にあって入学定員充足率が安定しています。

【改善を要する点・提言等】※北海道情報大学の取組状況について、改善を要する点、提言等について記載してください。

《小笠原委員》

1. 履修単位の上限は学期ごとに決めなければ実効性がないことが知られている。クラス担任教員等が4月と9月に「指導している」というが、大学としてのガイドラインがなければ指導は恣意的にならざるを得ないのではないかと？
2. 「優れている点」で指摘したように、教育の質を高めるためにクラスサイズを小さくしようとしていることは評価できるが、その結果、開講数が多くなり、非常勤講師の割合も高くなって、個々の授業の質管理が難しくなっているのではないかと？ 教員の負担や非常勤講師割合を減らしながら教育の質を高めるためにはどうしたら良いか、教学マネジメントに組織的に取り組む時期に来ているように思う。
3. SA については、採用数にもよるが、単に当該科目担当教員に指導にまかせるのではなく、機関として研修を行い、メンターとして機能するよう制度を整備することが望ましい。
4. GPA 制度は緒についたばかりだとは思いますが、教養基礎科目に関するかぎりバラツキが大きい。ガイドラインの設定、大規模授業の改善・支援、担当者間の調整などが必要なのではないかと。基準4の「自己点検評価」における外部評価委員の質問に対して、成績評価等において問題はないという旨の回答をしているが、GPA データからはそうは見えない。
5. 教員の評価制度については、26年度における取組に期待する。

《大場委員》

1. PBL ではマネージメントを学ぶのではなく、プロジェクト進行に併せて“学び教えあう”環境と風土を創り、実践から理論の探求を自律的に学習する習慣を身につけさせながら制作することが重要である。その為には、複数の教員・企業人から適切なアドバイスが肝要となるであろう。
2. 私立大学では就職希望しない学生が20~30%いるが、そのフォローが大切ではないか。産業界・社会へ提言することがあれば大学として発言してはどうだろうか。
3. 授業評価アンケートの回収率アップも重要であるが、ポピュリズムを回避する点から集計や意

見集約を学生の成績ランクで行うなどして、厳しいけれど質の高い講義・演習へと結び付けては如何でしょうか。(米国の大学で実施されているようです)

能力差が広がっている現状では、クラス編成・評価方法・学生の意見等を如何に教育に反映するかは難しいが追求していかなければと思います。

《明神委員》

1. 学生の多様な入試区分ごとに入学後の学習態度や単位認定において差がみられるとのお話でした。その評価をして強化すべきところ、修正すべき事項に手を付ける必要があるかと考えます。
2. システム開発技術としてクラウドコンピューティングや仮想技術などが急速に普及しています。アマゾンやマイクロソフト、グーグル、VMware といった代表的ベンダーのなかにはアカデミア向けのサービスが提供されています。教育内容あるいは教育環境としての今後の対応が必要と考えます。
3. 通信教育部の充足率が低いようです。 現在見直し中とのことでしたが、定員はこのままにして改革の余地があるのか、定員を減らして少数精鋭とするのか？世界の大学のオープンコースウェアの流れのなかで遠隔地の学生対応や ICT でのフォローなど貴学が伝統的に特徴を持ってきた領域ゆえに重要だと考えます。
4. 2012年9月に発表された「産構審人材育成 WG 報告書」では、「次世代高度 IT 人材像」、「情報セキュリティ人材」と「今後の階層別人材育成（中高年、若手層、グローバル人材）」を取り上げています。このうち貴学のタイ国との共同ワークショップは「グローバル人材」育成に向けた優れた取組みです。イノベーションを担う人材とセキュリティ人材については何らかの対応が必要と考えます。「デザイン思考」ワークショップの取込みや「貴学のセキュリティポリシー」策定と公開、さらには医療介護健康連携事業などの「ヘルスケア領域」における情報セキュリティについての先導的な取組みなどが候補として考えられます。

基準3【経営・管理と財務】について

【優れている点】 ※北海道情報大学の取組状況について、優れていると評価したことについて記載してください。

《大場委員》

1. 情報通信システムを積極的に取り入れ、経営・管理に役立てていること。
2. 法人と教学が一体となって、研究・教育を推進している体制（全ての協議会・委員会等の構成メンバーが教員と職員になっている点）。

《明神委員》

1. 経営と管理については、きめ細かく会議体を定め、貴学の意思決定と学長のリーダーシップを発揮されています。
2. 財務基盤と収支については、安定した学生確保ができており、黒字を維持して安定しています。

【改善を要する点・提言等】※北海道情報大学の取組状況について、改善を要する点、提言等について記載してください。

《大場委員》

1. システム開発に学生が参画している現状から、教育の一環として学生に保守・運用にも参画させてはどうだろうか。今後はクラウドの普及、セキュリティ問題等で保守・運用は重要な技術となる。一部の大学で大学の情報通信システムの保守運用に学生も参画している。
2. 外部資金・競争的資金の導入に対し、申請書作成からプレゼンテーションまで、今まで以上に教職員一体となって進めてはどうだろうか。一部の大学で職員がプレゼンテーションを実施しているケースがある。

《明神委員》

1. トップダウンの組織設計もさることながら、多様な人材と組織からなる貴学において、現場主導の TQC 改善活動も有効であると考えられます。アジャイル開発と親和性の高い弊社が実施中の「アジャイル改善塾」なども参考にして取り組まれるとよいかもしれません。
2. セキュリティポリシーは協議中ということですが、今後の IT 関連事業において必須かつ重要なテーマですので貴学のポリシーとして早期に確立されるとよいと考えます。
3. 自己点検評価報告書に記載された問題点については、今後の対応や暫定処置などを明記されると良いでしょう。例えば、「昇任、異動方針、人事管理制度の評価基準が未整備」や「一部異動が停滞している部署がある」など。
4. 会議体の多さから、参加者の招集、議事録の保管と回覧といった事務の煩雑さが予想されます。ワークフローなどの導入や SNS 活用など事務の合理化を進められると良いでしょう。

基準 4 【自己点検・評価】について

【優れている点】 ※北海道情報大学の取組状況について、優れていると評価したことについて記載してください。

《小笠原委員》

1. 外部有識者からの意見を聞くために、保護者と教員の懇談会、保護者の会役員会・企業への大学説明会、カリキュラム・アドバイザーボード会議などさまざまな機会を作っている。
2. カリキュラム・アドバイザーボード会議における助言を有効に活用している。平成 23 年度分については「卒業論文の書き方 WG」を作り、平成 24 年度分については「主体的学びに導くための ICT 環境構築モデルの開発」を文科省の事業に結びつけるなど、具体的な成果をあげた。

《大場委員》

1. 自己点検・評価で CANVAS 等を利用して教職員で情報共有し、PDCA をまわしていること。
2. FD 活動を日常的に取り組んでいること。(ピアレビューや学生 FD の連絡会議等をシステムでいつでも見られる等)

《明神委員》

1. 自己点検、評価については平成 4 年から継続的に取り組まれ、改善・向上方策の取り組みを行われている。

【改善を要する点・提言等】※北海道情報大学の取組状況について、改善を要する点、提言等について記載してください。

《小笠原委員》

1. 外部有識者からの意見をどのように生かしたかについては、外部評価委員の質問に対する回答で初めて内容が明らかになった。本来、成果としてもっと積極的にアピールすべき。
2. 認証評価及び中期目標・中期計画（以下、中期計画）における年度評価と外部評価の関係について、概念上の整理が必要である。私見によれば、認証評価はその性格から言って、高等教育機関としての最低基準（ミニマム・リクアイアメント）を審査するもので、その基準自体が機関の目標となりえない。一方、中期計画は各機関がそれぞれの立場に即して自ら目的を設定し、達成状況を自己評価することに意味がある。その場合、中期計画の目標が、認証評価におけるミニマム・リクアイアメントを満たしているのは当然である。外部評価は、機関の自己評価を第三者的にチェックするもので、自己評価の一部をなしているのであるから、評価のスキームは中期計画の達成度評価に沿うのが合理的だと思う。認証評価のスキームを使うことは二重評価のそしりを免れないし、認証評価のリハーサルと位置付けるのは外部評価の目的にそぐわない。北海道情報大学（以下、本学）の中期計画では「中期目標・中期計画及び年度計画に対する達成状況の自己点検評価を実施」し、さらに「自己点検評価に基づき、本学独自の外部評価を実施」と明記しているのだから、その通り行うべきだろう。

自己評価、外部評価や中期計画評価など評価に関わるコストとパフォーマンスを考えるのであれば、中期計画の年度評価を認証評価の項目別に組み替えるなどの方法もある。外部評価を行った実感としては、認証評価のスキームでは内容をよく理解できない。実際には、年度評価と突き合わせ、さらに質問に対する回答を読んで、改めて具体的な問題点が把握できたことを付記したい。

《大場委員》

1. 学生の評価を行う場合、“知識・スキル”と“人間力（態度等）”の両面から実施する必要がある、その面からのICTを検討してはどうだろうか（POLITEとCANVASの発展系としての検討、自己評価等の取り込み等）。
2. PBL実行時に派生すると思われる“知識・技術”の探求への適切な指導（参考書・論文等の紹介・過去学んだことの再学習指導等）、発展的な原理・理論への展開指導など、複数の教員が関るケースがあると思われる。その場合のFD評価方法等も検討してはどうか。

《明神委員》

1. 大学評価については今後も重視されて継続されることから、自己評価、外部評価や中期計画評価など評価に関わるコストとリスクについての対応が必要と考えます。関連する規程、基準、学則といった関連ドキュメント間の整合性や一貫性といった観点から貴学ならではのシステム対応が考えられませんか？大学評価ウェアハウスといったデータベースやバランススコアカードなど評価システムはその一例です。

2. これまでに多くの自己評価、外部評価を行っておられます。それらの評価結果において課題や未実施として記載されている事項について、その後に対応済みなのか、いずれかの項目に吸収して実施したのか完了の不明な項目については、今後の対応も含めて明示されると良いでしょう。

基準 A【国際交流・連携】について

【優れている点】 ※北海道情報大学の取組状況について、優れていると評価したことについて記載してください。

《小笠原委員》

1. この規模の大学としては積極的に国際交流活動を行い、着実に成果をあげていると思う。

《大場委員》

1. 海外大学との学生交流の継続的な実施と大学の支援体制。
2. 教員の長・短期の海外研修や国際フォーラムへの参加、地域と連携しての国際フォーラム開催等の国際的活動とその支援体制。

《明神委員》

1. RMUTT との Web 制作ワークショップ交流プログラムは貴学のグローバル IT 人材育成の取組みを大いにアピールできる優れた内容です。iWDC モデルは、他大学との連携でも普遍的に利用可能です。

【改善を要する点・提言等】 ※北海道情報大学の取組状況について、改善を要する点、提言等について記載してください。

《小笠原委員》

特になし。

《大場委員》

1. 海外（東南アジア等）へのインターンシップの検討をしてはどうだろうか。非常に多くの電気・電子と自動車関連企業がタイに進出しているし、タイ国は親日でもあるので進めやすいのではないだろうか。
2. 海外との交流は学生を飛躍的に成長させる。海外からの留学生や海外交流先の学生との交流を卒業後にも継続できる体制を検討してはどうだろうか。

《明神委員》

1. 教員の国外研修は個々の専門の延長線上での選択であるように見受けられます。貴学の特徴をさらに強化して他大学との差別化に寄与し、日本一、世界一を目指せる領域への戦略的派遣を行ってはいかがでしょうか？また、専門領域だけでなく教育技術の向上や国際的ネットワークづくりという観点からの派遣もあるかと思います。
2. 国際交流と地域社会との連携を図る取り組みの可能性はないでしょうか？ホームステイや地域

産業インターン、起業支援など。国際フォーラムの発展系なども考えられます。

基準 B【地域社会との連携】について

【優れている点】 ※北海道情報大学の取組状況について、優れていると評価したことについて記載してください。

《小笠原委員》

1. 江別在設4大学と江別市及び江別商工会議所による包括連携協定を締結し、同市のインターシップ制度を実施したことは評価できる。
2. 教員の個人研究費配分に当たり、国、地方自治体での審議会、委員会の委員就任実績を考慮しているのは評価できる。
3. 北海道のフードコンプレックスの基幹組織として寄与している。

《大場委員》

1. 地域と連携しての、特長を生かした「食と健康」に関わる国際フォーラムを主体的に取り組んでいること。
2. 地域（江別市）との積極的な交流において、各学科の特長を活かして、挑戦的な IT を地域へ適用開発している点。

《明神委員》

1. 北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特別区域協議会への参画は貴学の存在感を発揮して今後の発展につながる重要な機会と考えます。ライフログや PHR などの活用は高齢化対応でも重要です。今後のヘルスケアや地域住民へのヘルスリテラシー涵養といった取り組みを推進されることを期待しています。

【改善を要する点・提言等】 ※北海道情報大学の取組状況について、改善を要する点、提言等について記載してください。

《小笠原委員》

特になし。

《大場委員》

1. 情報システム開発にはユーザー視点が更に重要になってきている。その点から、情報システム技術者として地域現場から学ぶことが多く、学生がゼミナールや演習で地域テーマに継続的に取り組んでいく体制を創っては如何でしょうか。
2. 一部の大学で PBL のテーマとして、地域の理髪店予約システム、CG 活用の顧客の靴選択支援システムや個人病院の患者管理システム等に取り組んだ例がある。学生に地域現場に触れさせ、積極的にニーズの発掘からシステム開発に取り組ませてはどうだろうか。その場合に、学生は先輩から後輩へと続ける必要がある（保守・運用の教育にもなる）。

3. 高大連携での遠隔教育コンテンツ制作などに学生も参画させてはどうだろうか。指導する立場で事に当たると学生は大きく成長する。

《明神委員》

1. 図書館や電子図書を核にした地域連携は将来性の高いものと考えます。学外解放や生涯学習活動支援の発展系として貴学の特徴「情報の総合大学」を生かしたオープンデータなどの取り組みを期待します。
2. 江別市内 4 大学共同の「ふるさと江別塾」の発展系として貴学の IT で他大学のイノベーションを起こすことは考えられないでしょうか？例えば、酪農イノベーション、文系大学の IT 化（図書館や社会学のオープンデータ活用、健康福祉の安全・安心まちづくり（見守り、医療介護連携）など。
3. 医療と IT による病気予防は重要かつ社会的意義の高い課題です。北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特別区域協議会と関連付けた「健康情報科学研究センター」は「食」と「医療」を中心にライフログや PHR を活用して地域住民にも開かれた実践の場として活動し、メディアによる発信を大いにしてください。

また、最近「コミュニティ」や「地域」といった学部や学科の名前を使って地元周辺の課題解決に当たる「地域のプロ」を育てる取組みが全国の大学で広がっています。貴学の多様な地域連携活動も「地域のプロ」の現場育成プログラムとして打ち出して良いと考えます。

基準 C【ICT を活用した FD 活動の推進】について

【優れている点】 ※北海道情報大学の取組状況について、優れていると評価したことについて記載してください。

《小笠原委員》

1. 学生の授業への出席状況、成績状況、コンピテンシーの達成状況を全教員が閲覧できるようになっていること。
2. 授業に iPad を利用する計画は、適切なフィードバックのために大いに期待される。
3. ICT を活用した FD 活動を行うためのツールは良く整備されており、水準も高い。

《大場委員》

1. 教職員と学生が一体となって CANVAS システム開発を実施し、ICT を利活用して FD に積極的に取り組んでいること。
2. FD 活動の PDCA を IT を利用して行い、学生のコンピテンシー向上にも役立てていること。

《明神委員》

1. CANVAS や FD 推進モデルは経営教育と実践環境、学生のための教育プロジェクトを並行して発展できる貴学の貴重な財産です。この価値を維持向上させることも貴学にとって重要な活動になります。

【改善を要する点・提言等】※北海道情報大学の取組状況について、改善を要する点、提言等について記載してください。

《小笠原委員》

1. ICT を活用した FD 活動を行うためのツールについて、学科あるいは科目のレベルでどのように活用され、質の保証にどのように役立っているか明らかではない。これらのツールの機能とその利用方法について、教員・職員が日常的に情報を交換する環境を作ることが重要である。

《大場委員》

1. 学生の育成項目である知識・スキルと学生生活（態度）を FD に織り込み、個々の学生のポートフォリオ管理へと発展させては如何でしょうか。個々の学生に焦点を当てることは能力差が広がっている現在には必要でしょうか。一部の大学で実施している。
2. FD 活動は教職員で情報共有されているが、関係者が気づいたときに自由に書き込める場を設定しては如何でしょうか。
3. FD 活動を多岐に亘って推進していることは高く評価できる。継続するには工夫が必要と思われる。他大学との情報交換（互いに授業参観等）や卒業生からの率直な意見等を取り込む方法などに ICT を利用しては如何でしょうか。

《明神委員》

1. CANVAS を最大限継続活用するためには、コンテンツと機能の両者に関するメタデータ（設計根拠や意味情報、データ項目辞書など）などのメタデータの整備が必須です。これについても学生プロジェクトとして活用することが良いと考えます。特に保守生産性の向上や、DevOps など先進的な取り組みもアピールとなります。

全体を通して

【優れている点】 ※北海道情報大学の取組状況について、優れていると評価したことについて記載してください。

《小笠原委員》

1. 国際的活動や地域連携など対外的な活動を積極的に行っている。その実績を社会に対してさらに積極的にアピールして欲しい。

《大場委員》

1. HIU 規模の総合情報大学として、通信教育や総合システムハウスなどの幅広い活動を行っていることは素晴らしい。
2. 国際化時代に相応しい人材輩出へ、大学が積極的に具体的に取り組んでいること。

《明神委員》

1. 毎年進化されている貴学の教職員、管理者がそれぞれの持ち場でモチベーションを維持して各種の改善活動を継続されていることに敬意を表します。

【改善を要する点・提言等】※北海道情報大学の取組状況について、改善を要する点、提言等について記載してください。

《小笠原委員》

1. 近年の大学教育改革により、教職員に過大な負担がかかるようになっている。少人数教育やアクティブラーニング化ではさらに教職員に負担がかかる。マネジメントは常のこのことに意識して、教職員にはなるべく研究時間ないしは自己研修の時間を与えるよう配慮しなければならない。
2. 開講数、非常勤講師の担当割合、クラスサイズ、GPA、学期ごとの履修単位数などの基本データに基づいて教育の質の保証と教育の効率化をはかる教学マネジメントに力を入れて欲しい。
3. 教育 ICT の導入は、教職員の負担を軽減しながら教育の質の向上をはかることが本来の目的である。このことを意識して、常にその効果の検証を行う必要があるだろう。維持に手間ひまがかかる点で、一般的なインフラ整備とは性格が異なる。本学の教育改革や ICT を活用した FD の水準は高いレベルにあることは認めるが、全体として整合性がはかられているか、スクラップアンドビルトは十分か、などについて外部評価では判断できなかった。
4. 本学の規模は、高等教育機関として教員と教員、教員と学生、学生と学生がコミュニケーションをはかるのに最適である。そういう意味でのスケールメリットを活用して、ICT のみならずフェースツーフェースのコミュニケーションを強化する方法を戦略的に採用することが望ましい。

《大場委員》

1. 大学が取り組んでいる課題が多過ぎるきらいがある。長期計画と短期計画に分け、マクロの目標の下に項目を絞るとか可能な限り作成書類を減らすとかの工夫をしてはどうだろうか。(書類なしのフリー討議の機会を作り、その場で決定した項目だけ書き、皆に周知するとか)。
2. 地域の大学と連携し、学生・教職員が地域活性化に積極的に参画できる組織・体制を行政・商工会議所や農協団体等と検討して始めては如何でしょうか。既に実施しているのかもしれませんが、地域への貢献・協同として重要化と思い、記しました。
3. HIU を卒業すると、この領域は得意であると誇れる科目群を揃えたらどうだろうか。ある会合で、工学部電気系に電気の基礎を勉強せずに卒業する学生がいるのはおかしいと言った時に、ある大学の教員が「私の大学で電磁気、回路、数学を必須科目とした」と反論を受けたことがあります。誇れるものとして、知識・スキル、学生の素行(態度)でも良いと思います。

《明神委員》

1. 貴学は先進的な取組みを数多く実践されています。これらを全学各部門で取り組んでおられますが、ややもすれば個別最適になったり、一体感がなくなったりする恐れがあります。全体の関係

を俯瞰できる全体像があると関連組織や父兄、地域の理解が深まり協力も得やすいと考えます。バランススコアカードのような全体の施策と目標の関連について可視化されると効果的であると考えます。

2. 貴学の取組みは、今後の日本にとって必要性が高まるものばかりです。グローバル化、ヘルスリテラシー、観光メディアや地域連携などの取組みの基盤に IT を、フロントにクリエイティブメディアを置いて、貴学の数ある特色を横連携してナンバーワンを目指してください。

謝 辞

大学における評価として、大学は、教育研究、その他全ての活動の質向上を図り、社会への説明責任を果たすため、自己点検・評価に取り組む必要があります。そして、外部評価を行うことにより大学の自己点検・評価の客観性、妥当性を担保することになります。

また、認証評価に関しては、本学は、平成 21 年度に認証評価機関である日本高等教育評価機構による認証評価を受審し、大学評価基準を満たしているとの評価を受けました。この認証評価は、7 年以内毎に受けることが義務付けられていますので、本学では、平成 28 年度に受審の計画です。

本学における外部評価については、平成 23 年度に策定しました中期目標・中期計画で「自己点検評価報告書に基づき、本学独自の外部評価を実施し、評価結果を公表する。」こととしており、今回の外部評価は、この計画の実施として行ったものです。

外部評価委員をお引き受けいただきました 3 名の皆様には、ご多用のところ大量の資料に基づく自己点検評価結果に係る懇切丁寧な書面評価をはじめとして、本学への訪問調査を実施していただき、その後評価結果のまとめとして意見書を提出していただきました。特に、訪問調査では外部評価委員の皆様からきわめて重要かつ的確なご指摘をいただく好機を得ることができました。

今回委員長を務め、本報告書のまとめにご尽力をいただきました小笠原委員をはじめ、委員の皆様には、改めてご多忙中にもかかわらず本学外部評価にご尽力をいただきましたことに対しまして、ここに衷心よりお礼申し上げます。

大学が行う自己評価、外部評価は、教育研究の水準の向上のため引き続き実施していくこととなりますが、今回の外部評価は私どもにとりまして有意義な評価をいただいたと感謝いたしております。特に、基準ごとに詳しいご指導、ご指摘をいただき、また、本学への要望、あるいは課題をご指摘いただき、今後の活動に向けまして大変参考になりました。

今回お寄せいただきました意見・提言につきましては、本学の活動のうち優れていると評価をいただきました点については本学における諸活動の持続的発展に結びつけていくこととし、改善を要する点やご提言につきましては、貴重なご意見等として、今後の大学運営・改革に教職員、学生一丸となって活かしていく所存です。

最後になりますが、皆様方のご意見、ご指摘を受けまして、学内の改革、改善を行い、今後の大学の質の向上に向けて最大限の努力をしていくことを申し上げまして、お礼の言葉に代えさせていただきます。

平成 26 年 5 月

北海道情報大学長
富 士 隆